

第六次白石市総合計画  
白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略  
令和3年度実施状況

令和4年8月22日

白石市

## 目次

●評価・検証の趣旨	1
●白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】	2
●第六次白石市総合計画令和3年度実施状況	3
総括	4
白石市の人口の推移	5
重点戦略別総括	7
分野目標別総括	8
分野目標1 人・文化を育む	11
分野目標2 みんなで地域づくりを進める	17
分野目標3 暮らしをともに支え合う	25
分野目標4 安全・安心を守る	32
分野目標5 活力・賑わいを創る	37
分野目標6 まちの未来を描く	47
●白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和3年度実施状況	54
基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る	55
基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く	56
基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む	57
基本目標4 とともに支え合い、まちの未来を描く	58

## 1 評価・検証の趣旨

「第六次白石市総合計画」「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」では、計画・戦略に掲げた目標の実現に向けた取組を推進するため、定期的な進捗状況の確認と成果の検証を行うこととしています。事業等の進捗状況に対する検証・評価を行うことで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に反映させるなど、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）という「PDCAサイクル」による進捗管理を行います。

## 2 評価・検証の対象

- (1) 「第六次白石市総合計画」に掲げる成果指標
- (2) 「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に掲げる数値目標・重要業績評価指標（KPI）

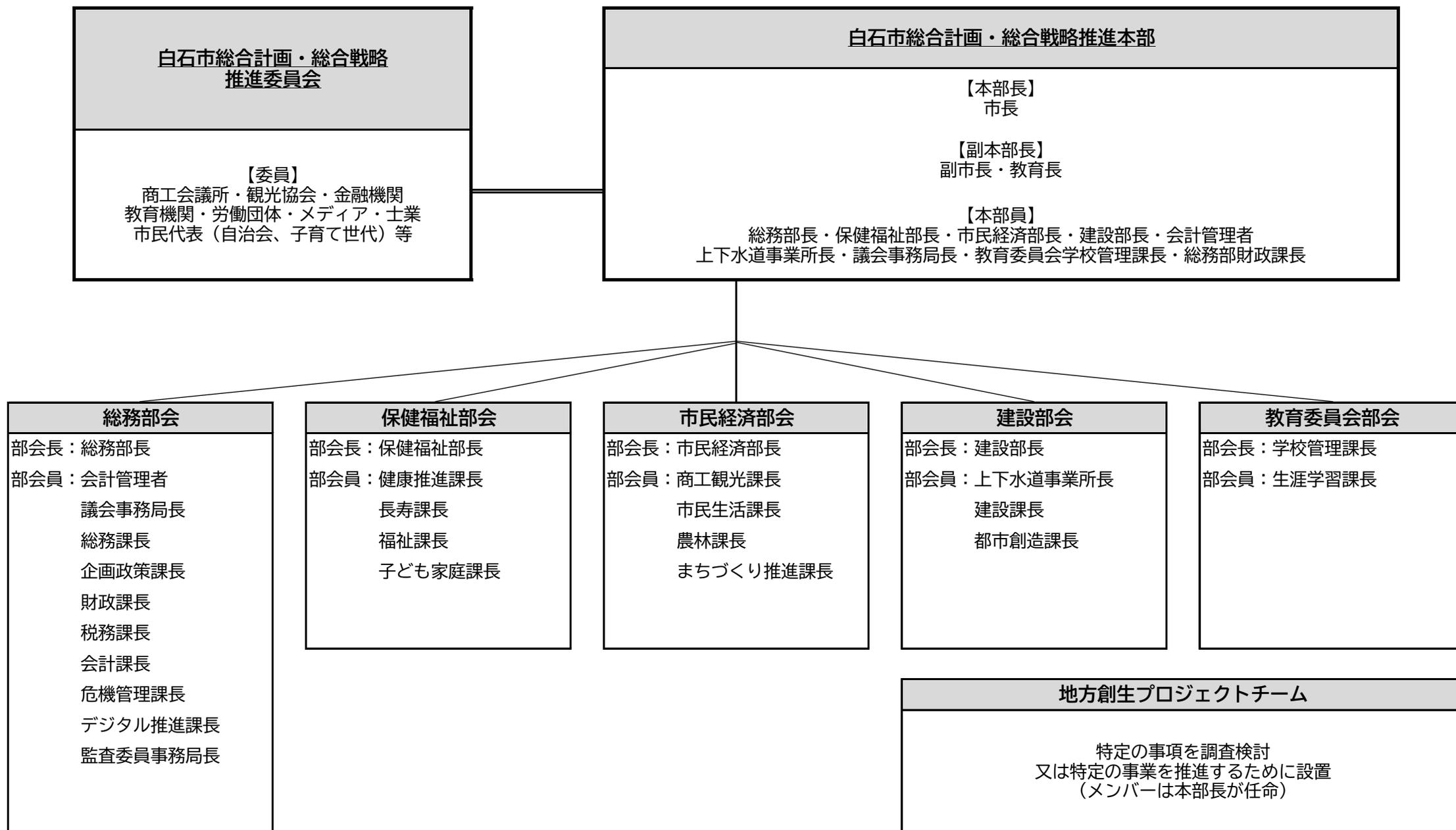
## 3 評価・検証方法

- (1) 白石市総合計画・総合戦略推進本部（庁内会議）  
事業担当課による1次検証を基に、庁内会議である「白石市総合計画・総合戦略推進本部会議」で2次検証を行います。  
前年度の取組状況を踏まえて、指標達成に向けた課題・今後の取組方針を検討します。
- (2) 市民アンケート  
18歳～74歳の市民1,000人を対象とした「市民アンケート」により、満足度等の調査を行います。
- (3) 白石市総合計画・総合戦略推進委員会（有識者会議）  
有識者による「白石市総合計画・総合戦略推進委員会」において、庁内検証結果・アンケート結果を報告し、意見・助言をいただきます。

## 4 評価・検証結果の取扱

- (1) 評価・検証結果を全庁的に共有することで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に向けた職員の意識を醸成します。
- (2) 評価・検証結果を踏まえて、次年度以降の事業・予算編成につなげます。

○白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】



第六次白石市総合計画  
令和3年度実施状況

## ●総括

### (1) 人口の推移

令和2年度の国勢調査において、白石市の人口は32,758人との結果であった。平成27年度の国勢調査は35,272人であり、前回は2,514人、総合計画に掲げる将来人口展望は令和2年度で33,113人としており、-355人という結果であった。

出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

### (2) 第六次白石市総合計画の令和3年度の実施状況

総合計画に掲げる目標指標について、令和3年度の実施状況を4段階で評価した。

総合計画に掲げる中間目標値（令和7年度）・目標値（令和12年度）に対して、令和3年度の実施が順調であったか、遅れているかを、「A：順調」「B：おおむね順調」「C：やや遅れている」「D：遅れている」で評価し、分野ごとに令和3年度の達成率＝順調度（A・Bの割合）を算出した。

令和3年度の達成率＝順調度は、全81指標中、A評価・B評価は44指標あり、全体の54.3%は順調に推移している。

一方、新型コロナウイルス感染症や令和3年2月に発生した地震等の影響により、令和元年度の現状値を大幅に下回った指標＝D評価が13指標、16.0%となった。

分野別にみると、分野目標2「みんなで地域づくりを進める」は84.6%、分野目標3「暮らしをともに支え合う」は83.3%の達成率となっている一方、分野目標4「安全・安心を守る」は16.7%と低い達成率となった。

コロナ禍において、分野目標5「活力・賑わいを創る」を達成するための効果的な事業の見直しなど、今後、目標数値と施策の関係性を研究するとともに、事業間連携、様々な団体との連携、PR手法など効果的な施策の見直しを図っていかなければならない。

## ○白石市の人口の推移

### ■総人口・年齢3区分別人口の推移（国勢調査に基づく実績値）

区分／年度	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4.3月末 住民基本台帳
年少人口 (15歳未満)	9,037	9,004	7,983	7,021	5,816	4,946	4,324	3,872	3,308	3,100
生産年齢人口 (15-64歳)	27,440	27,663	27,176	26,528	25,507	24,328	22,453	20,006	17,740	17,291
老年人口 (65歳以上)	4,798	5,592	6,858	8,303	9,470	10,218	10,514	11,200	11,710	11,935
合計	41,275	42,262	42,030	41,852	40,793	39,492	37,422	35,272	32,758	32,326

※年齢不詳があるため、各区分の合計と市全体の数値が一致しない場合がある。

①

### ■出生数・死亡数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	H29	H30	R1	R2	R3
出生者数	201	172	135	120	135
死亡者数	511	483	477	477	522
増減数	-310	-311	-342	-357	-387

### ■転入者数・転出者数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	H29	H30	R1	R2	R3
転入者数	903	812	958	790	780
転出者数	1,064	1,012	1,195	983	947
増減数	-161	-200	-237	-193	-167

### ■将来人口の展望・目標（総合計画・総合戦略に基づく目標値）

区分／年度	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (15歳未満)	3,374	2,986	2,819	2,724	2,711	2,676	2,594	2,415	2,255
生産年齢人口 (15-64歳)	17,786	15,986	14,481	13,175	11,659	10,220	9,105	8,388	7,907
老年人口 (65歳以上)	11,953	12,110	11,906	11,411	11,012	10,474	9,781	8,921	7,914
合計	33,113	31,082	29,206	27,310	25,382	23,370	21,480	19,724	18,076

②

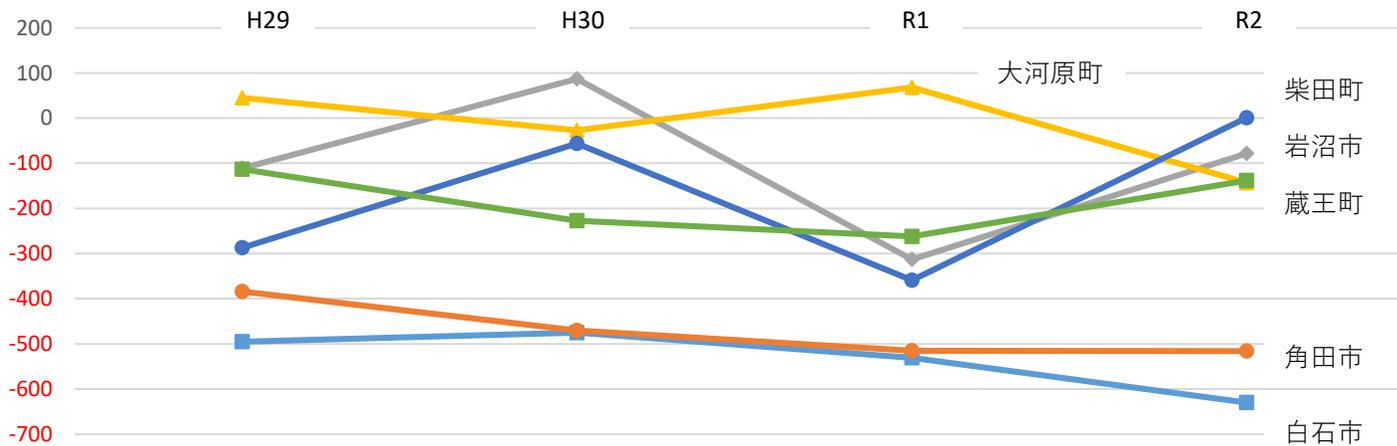
令和2年度の国勢調査①は、将来人口展望②から**-355人**という結果。5年ごとの人口減少幅も、H27-H22 = -2,150人に対して、R2-H27 = **-2,514人**と大きくなっている。出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

【参考】近隣市町との比較（宮城県人口移動調査年報。各年12月末数値）

	H29						H30					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	199	489	-290	890	1,095	-205	185	489	-304	855	1,026	-171
角田市	149	412	-263	920	1,041	-121	154	470	-316	919	1,073	-154
岩沼市	323	402	-79	2,063	2,095	-32	361	400	-39	2,139	2,013	126
大河原町	185	254	-69	1,039	925	114	178	252	-74	1,011	964	47
柴田町	272	406	-134	1,656	1,809	-153	253	375	-122	1,736	1,670	66
蔵王町	65	178	-113	399	399	0	59	204	-145	353	435	-82

	R1						R2					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	147	488	-341	959	1,149	-190	121	470	-349	770	1,051	-281
角田市	129	473	-344	887	1,058	-171	129	464	-335	863	1,044	-181
岩沼市	314	428	-114	1,898	2,097	-199	327	449	-122	1,991	1,947	44
大河原町	159	288	-129	1,150	953	197	153	253	-100	991	1,034	-43
柴田町	227	415	-188	1,637	1,808	-171	214	423	-209	1,819	1,609	210
蔵王町	65	198	-133	309	438	-129	58	189	-131	366	373	-7

近隣市町との人口増減数の比較（自然増減 + 社会増減）



近隣市町との人口増減数を比較すると、柴田町、岩沼市、蔵王町は人口減少幅が改善、角田市はR1⇒R2の人口減少幅を維持しているのに対し、白石市は人口減少幅が大きくなっている状況にある。

### ○重点戦略1 次世代を担う子ども輝き戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
4	0	1	1	2	25.0%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「子どもの教育環境の満足度の割合」について、市民アンケートの結果は現状値を上回るものとなり、学力向上プロジェクト事業の充実を図っていることが要因と考える。

#### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「子どもを産みやすい環境と思う割合」「子どもを育てやすい環境と思う割合」について、市民アンケートの結果は現状値を大幅に下回るものとなった。アンケートでは、地域医療の安定と周産期医療の復活を求める意見が多かった。妊娠期からの支援と安心して子育てができる環境の整備に向けた、分野横断的な検討が求められる。

### ○重点戦略3 まちの魅力づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
3	0	1	2	0	33.3%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「本市に住み続けたいと思う割合」について、市民アンケートの結果は現状値を上回るものとなったが、指標達成に向けて、自然・歴史・文化といった白石市が持つ潜在的魅力を引き出し、磨きながら、新しいものとの融合を図り、効果的に発信していく必要がある。

#### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「住みやすさの満足度の割合」について、市民アンケートの結果は現状値を大幅に下回るものとなった。アンケートでは、地域医療の安定・充実を求める意見が多かった。「市外からの移住世帯数」について、コロナの影響とも考えられるが、積極的なPR活動や移住相談者のニーズに合わせた対応への取組が必要と感じている。

### ○重点戦略2 住民主体の地域づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
2	0	2	0	0	100.0%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「地域づくりを担う人材の育成」について、初年度は地区計画を策定した2地区において人材が育成されていると判断した。ただし、策定が目的ではなく策定後の取組の促進に重点を置いているため、引き続き地域づくりへの学習会を通して機運の醸成を図るとともに、ほかの地区へと展開していきたい。

・「地域での支え合いの満足度の割合」について、市民アンケートの結果は若干ではあるが現状値を上回った。コロナ禍にあっても、まちづくり宣言の実現に向けて、まちづくり協議会をはじめ地域の活動を自主的に行う団体が育っていることから、引き続き行政としての支援を行っていきたい。

### ○重点戦略4 輝く未来地図戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
3	0	1	1	1	33.3%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「本市での働きやすさの満足度の割合」について、市民アンケートの結果は現状値を上回るものとなり、スマートインターチェンジ及びその周辺整備への期待が伺える。

#### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「働く場の創出」について、現時点で分譲可能な工業団地がないため早期の誘致は困難であるが、（仮称）白石中央スマートIC周辺整備で計画している新たな工業団地への誘致を促進するため、PR活動を積極的に実施していく。

・「観光客入込数」について、コロナの影響は当然にあるが、アフターコロナを見据えたプロモーション強化、体制整備、観光コンテンツの磨き上げが必要である。

## ○分野目標1 人・文化を育む

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
10	2	5	3	0	70.0%

### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「1-1学校教育の充実」について、全国学力・学習状況調査の結果は、学力向上マネジメント事業（R1～3）等の取組から、小学校は全国平均を上回る学校が全体の過半数あり、確実な成果として表れている。また、学校は楽しいと思う児童生徒の割合は、授業改善等の取組と関連し、意識調査結果の「学習意欲・自己有用感」が全国平均を上回ったことが、「学校が楽しい」の肯定的割合の大幅な増加・改善につながったと考える。一方で、全国学力・学習状況調査のうち、中学校数学は全国平均との乖離は大きく重要な課題であると捉えている。併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、全国平均と大きな差はないものの1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多いという実態が明らかとなった。

この結果を真摯に受け止め、これまでの学力向上対策を見直し、改善を進めていくとともに、各学校での適切かつ確実な学力向上施策の実践の強化を図っていく必要がある。授業改善を推進するとともに、ICTの活用、家庭との連携を進めていく。

・「1-4歴史遺産・伝統文化の継承と活用」については、コロナ禍においても、感染対策を講じながら円滑に講座等を実施し、指標を達成することができた。事業の担い手の不足という課題がある中、引き続き関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。

### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「1-2地域・家庭の教育力の向上」について、学校支援ボランティア活動回数は、読み聞かせや登山活動、スキー教室など学校教育において、子どもたちと地域住民が関わる機会を提供しているが、活動の担い手であるボランティアの高齢化による人材不足が課題である。

## ○分野目標2 みんなで地域づくりを進める

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
13	6	5	2	0	84.6%

### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・13指標中6指標で中間値または目標値を達成することができた。  
 ・コロナ禍にあっても「2-1これからの時代に対応したコミュニティの形成」「2-2持続可能な多機能型自治の形成」において、通いの場の活動や研修会・交流会といった地域の活動を継続することができた。  
 ・「2-5持続可能な行財政運営」について、ふるさと納税寄附金額は、寄附金額が中間値を上回る金額を達成することができた。ふるさと納税推進室を新設し、市内事業者への訪問などにより返礼品の充実化を図っている。引き続き返礼品事業者との連携を行い、返礼品の充実が事業者の販路拡大につながるよう取り組んでいく。  
 ・財政状況は、ふるさと納税推進事業や公債費の経常的支出が増加したものの、

普通交付税や臨時財政対策債、地方特例交付金などの経常的一般財源が大幅に増加し、経常収支比率が低下したが、今後、DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。物件費については、費用対効果を検証し、その必要性を検討することにより、増加を抑制し、公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る。

### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「2-3協働のまちづくりの推進」について、市民活動支援センターの総使用件数は、コロナの影響により団体の活動が制限された。市民活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のため、補助金交付による支援とともに、施設利用促進のため広報等による市民への周知を行う。

### ○分野目標3 暮らしをともに支え合う

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
12	4	6	1	1	83.3%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「3-1地域福祉の推進」について、地域包括ケアシステムの構築目標は達成することができた。ただし、現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっているため、今後、自治会や民生委員、福祉団体などの地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。

・「3-2子ども・子育て支援の充実」について、令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、平成26年度からの課題であった保育園の待機児童は解消された。また、乳幼児健診受診者数（3歳6カ月児健康診査受診率）の目標値100%は達成していないが、家庭相談員、子育て支援コーディネーターと共に相談業務に当たり、切れ目のない支援につなげることができていることから、継続して関係職種と協力して実施していく。

・「3-4障がい者福祉の充実」について、地域生活支援拠点の整備という指標を達成することができた。今後、運用面での検証及び検討の方法が課題となるため、仙南地域全体で協議を進めたい。

#### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「3-2子ども・子育て支援の充実」について、こじゅうろうキッズランド来館者数は、コロナの影響による利用者の制限はあったが、令和3年11月に開館3年目で来場者20万人を達成し、世代を超えた交流が図られている。利用者の増加を図るため、感染症対策を徹底しながら、しろいしサンパークの他の施設との連携を推進するなど、多様な事業を展開し、利用者拡大に努める。

・「3-5地域医療体制の充実と健康づくりの推進」について、特定健康診査受診率が伸び悩んでいることから、受診につながる取組が必要である。また、メタボリックシンドローム及び予備群該当率も増加している。

### ○分野目標4 安全・安心を守る

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
6	0	1	3	2	16.7%

#### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「4-2交通安全・防犯対策の充実」について、交通安全教室の実施回数（保育園、幼稚園、小学校、中学校）は目標値に向けておおむね順調に進んでいるが、交通安全の意識醸成のため、複数回の開催や交通安全教室のPR、内容の工夫、実施時期の検討を行っていく。

#### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・コロナの影響を大きく受ける指標が多いため、6分野目標中、最も達成率が低い分野となっている。

・「4-1防災・減災対策の充実」について、総合防災訓練参加者数はコロナの影響に

より市民参加型の総合防災訓練は実施せず、市職員、消防団及び自主防災組織の一部役員のみ参加とした。広報誌やホームページ等を活用し、また自治会、自主防災組織と連携した取り組みを続けながら、市民の防災意識の醸成に向け、各種防災情報の発信を行う。

・「4-3地域における防災力の強化」について、自主防災組織補助金交付事業の利用団体数は、コロナの影響により自主防災活動を控えている団体があり申請団体数は減少傾向となっている。引き続き独自訓練の実施を働きかけるとともに、未組織の自治会に対しては組織結成に向けた支援を行うなど、地域防災力の更なる向上を図る。

・「4-4消費者行政の推進」について、消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数は、コロナの影響により出張講座を実施することができなかったが、感染状況をみながら、出張講座の機会を確保していく。

## ○分野目標5 活力・賑わいを創る

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
16	3	2	5	6	31.3%

### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「5-1農林業の振興」について、6指標中3指標で目標値を達成することができた。
- ・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数、農産物の高付加価値化のため、生産者への説明等を実施し取組者を増やすことができた。人・農地プランの実質化は、全地区で完了し指標達成となったが、実行体制整備が重要となるため、共同利用機械の活用など具体的な進め方の話し合いを行っていく。新規就農者数についても指標達成となったが、営農活動のサポート体制の継続を図っていく。

### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「5-1農林業の振興」について、白石市鳥獣被害対策実施隊隊員数、認定農業者数いずれにおいても高齢化による減少傾向が見られる。鳥獣被害対策実施隊員の役割

## ○分野目標6 まちの未来を描く

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R3達成率
12	1	4	6	1	41.7%

### ■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「6-2快適な生活環境の構築」について、水道管路の更新率はおおむね順調に進んでいるが、水道工事の技術者の減少が課題となっている。空き家等の利活用戸数は、賃貸物件の契約が成立したが、引き続き空き家バンク制度の更なる周知徹底を図り、登録件数の確保に努めていきたい。
- ・「6-4魅力ある都市空間の整備」について、景観法に基づく景観計画の策定進捗率は令和3年3月「白石市景観条例」を制定するなど指標を達成することができた。

などのPR活動のほか、新規実施隊員の育成を推進するとともに、農業後継者や新規就農者に制度の周知を図り、認定農業者の増加を目指していきたい。

- ・「5-2商工業の振興」について、目標年次までの新規立地企業数は、コロナの影響によりトップセールスでの企業誘致活動が実施できず、また、市所有の分譲可能な工業団地がなく、企業誘致が困難であったが、（仮称）白石中央スマートIC周辺整備で計画している新たな工業団地への企業誘致を促進するため、市長による企業立地環境のPRを積極的に実施していく。
- ・「5-3観光の振興」「5-5交流活動の促進」について、コロナの影響により観光客数の大幅減少、イベント中止を余儀なくされている。本市の認知度向上のためのプロモーション強化等の検討が必要であることから、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図っていきたい。
- ・「5-6移住・定住の促進」について、移住体験住宅の利用件数は、コロナの影響により利用できない時期があったが、積極的なPR活動を行い情報を広く発信するとともに、相談者のニーズに合わせた対応ができるよう情報収集に努める。

### ■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「6-1豊かな自然環境の維持」について、環境関連イベントなどの開催回数は、コロナの影響により開催できなかったが、幅広い世代に関心を持ってもらえる内容の検討とともに、民間企業と共同でリサイクル教室などを開催し、環境について学べる場を提供する仕組みを構築していきたい。
- ・「6-3道路・公共交通の整備」について、市民バス利用者数は、コロナの影響により外出自粛や公共交通の利用を控える傾向があったことや観光客が減少したことなどから、利用客が大きく減少した。令和4年度に新たな地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の策定を予定していることから、本市の公共交通の現状やまちづくりの方向を整理し、地域・住民ニーズ等の調査結果から、地域公共交通の役割、課題の整理を行い、地域の特色を活かしたまちづくりの方向と住民・地域ニーズにあった持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を検討する。



1-1 学校教育の充実

現状と課題	<p>人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、社会の大転換期を生き抜いていくために必要な力を本市の子どもたちに身に付けさせることが不可欠です。</p> <p>本市では、地域資源を活用しつつ、総合的な学習の時間などで特色ある教育を推進するとともに、海外への中学生の派遣やデジタル教科書・タブレットの導入など、国際理解教育、情報教育の推進を図っています。</p> <p>また、少子化に伴う児童生徒数の減少、施設の老朽化などを見据えながら、限られた資源の中で教育の効果を最大限に生かす工夫が求められています。</p>		施策の方向性	<p>生涯にわたる一人ひとりの可能性を最大化するため、確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図ります。</p> <p>また、経済的条件や地理的条件、障害の有無などにかかわらず、教育を受ける機会の提供を引き続き行っていくとともに、児童生徒の安全を確保する体制の構築を推進します。</p> <p>併せて、人口減少や少子高齢化の進行、超スマート社会の到来など、社会構造の急速な変化に対応した学校のあり方の検討や基盤整備を行います。</p>				
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
全国学力・学習状況調査の平均正答率	<p>小学校</p> <p>国語62.0% (64.0%) 算数62.0% (66.7%)</p> <p>中学校</p> <p>国語66.0% (73.2%) 数学51.0% (60.3%) 英語46.0% (56.5%)</p>	全国平均以上	全国平均以上	<p>小学校</p> <p>国語64.0% (65.6%) 算数60.0% (63.2%)</p> <p>中学校</p> <p>国語67.0% (69.0%) 数学44.0% (51.4%) 英語: 実施なし</p>	<p>学力向上マネジメント事業(R1~3)等の取組から、小学校においては全国平均を上回る学校が全体の過半数あり、確実な成果として表れている。全体として全国平均との差が縮減している。</p> <p>授業改善等の取組と関連し、意識調査結果の「学習意欲・自己有用感」が全国平均を上回り、それが質問「学校が楽しい」の肯定的割合の大幅な増加・改善につながったと考える。</p> <p>全国学力・学習状況調査においては、国からの結果が公表されるまでに期間が空くことから、各校において実施後すぐに自己採点及び誤答分析を行った。誤答分析はPDCA前のR(リサーチ)の役割を果たし、授業改善の手掛かり及び早期対策につながった。</p> <p>各校において全教員が全国学力調査問題を解き授業改善に生かす校内研修を実施した。出題内容の傾向と分析及び教員の当事者意識を持たせるには有効な取組であった。</p> <p>各校の誤答分析を基に小中連携の視点から授業改善のテーマを設定し、7月から各中学校区で授業実践、授業交流会を実施するなど、授業改善の推進が図られた。</p>	<p>令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について、令和元年度の比較では、中学校国語に改善傾向が見られる。また、小学校では国語・算数ともに全国平均より低い結果であったが、その差は縮まった結果となった。しかし、特に中学校数学は全国平均との乖離は大きく重要な課題であると捉えている。</p> <p>この結果を受け止め、これまでの学力向上対策に対し、成果として認められる取組は継続しつつ、不十分な対策・取組等を精査し、改善を進めていく。また、各学校での適切かつ確実な授業改善の実践強化を一層図っていく。</p> <p>併せて、生活習慣に関する意識調査の結果から、1日にスマホ等でSNSや動画視聴を2時間以上している児童は32%、生徒が52%であり、テレビやゲーム時間と合わせると非常に使用・視聴時間が多いという実態が明らかとなった。この結果は全国平均との乖離に大きな差はないものの、学力面や健康面に大きな影響を及ぼしていると考えられ、本市の課題の部分(自己管理能力等)である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、体を動かす時間が減少し、児童生徒の体力運動能力の向上につながっていない現状にある。</p>	<p>○全国学調は学習指導要領の学習内容を十分に身に付け活用できるようにしておくべきと考える内容が出題されている。そこで、目標である全国平均以上達成に向けた学力向上の今後の取組方針として、令和2年度(中学校は令和3年度)より完全実施となった学習指導要領を踏まえた授業を一層展開していくことが必要である。教育委員会主導でこれまでの授業の在り方の転換を図ることを主たる改善としていく。</p> <p>・数学科の授業改善研修及び授業スタンダードの改善と全校的な授業の展開、小中連携の在り方の検討</p> <p>・白石市指導主事の積極的派遣による授業への指導と改善の推進</p> <p>・授業改善に向けた研修の実施</p> <p>・事例集の作成等</p> <p>○授業改善の視点の一つとしてICTの活用が挙げられる。使えるようになったことから、使いこなす技能の向上、また、効果的な授業での活用の在り方について実践・検証し水平展開していく。</p> <p>○家庭との連携</p> <p>・豊かな心を育むためのゲームやスマホの使い方、家庭での時間の使い方等、生活習慣の改善</p> <p>・家庭での学習の協力体制強化</p> <p>○体力の向上</p> <p>・課題を踏まえた授業体育の構成、内容の工夫</p> <p>・家庭における遊び、運動の奨励</p>	B
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の点数	<p>小学校</p> <p>男子52.52(53.61) 女子54.41(55.59)</p> <p>中学校</p> <p>男子40.55(41.56) 女子49.68(50.03)</p>	全国平均以上	全国平均以上	<p>小学校</p> <p>男子51.21(52.52) 女子54.52(54.64)</p> <p>中学校</p> <p>男子38.62(41.18) 女子46.14(48.56)</p>	<p>各校の誤答分析を基に小中連携の視点から授業改善のテーマを設定し、7月から各中学校区で授業実践、授業交流会を実施するなど、授業改善の推進が図られた。</p> <p>一人一台のタブレットの整備が完了し、ICTを活用した授業や、持ち帰りによる家庭での端末の活用等が一層進んでいる。</p>			B
学校は楽しいと思う児童生徒の割合	<p>小学校86.4% (85.8%) 中学校74.5% (81.9%)</p>	全国平均以上	全国平均以上	<p><u>小学校93.6% (84.7%)</u> <u>中学校86.4% (82.9%)</u></p>				A

※( )は全国平均の数値。

1-2 地域・家庭の教育力の向上

<p>現状と課題</p>	<p>家族構成の変化や共働き世帯の増加、近隣関係の希薄化などを背景に、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、教育力を向上させるための取り組みが必要になっています。 本市では、地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育む地域学校協働活動を推進しており、学校で行う校内外の活動を補助する学校支援や各種団体による様々な体験活動などを通じた青少年健全育成、家庭教育支援チームによる子育て・家庭教育のサポートなどを行っています。 また、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、異年齢の交流を目的とした放課後子ども教室を行っています。この教室での体験活動を通して、子どもたちの自主性・創造性を育みます。 今後は、市民及び学校への周知と理解促進を図りながら、活動の担い手であるボランティアなどの育成・確保に努め、活動の充実を図っていく必要があります。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>地域・家庭・学校が協働して子どもを育てる地域学校協働活動を推進し、様々な知識や経験、技術などを持つ地域の人材を活用しながら、多様な体験・交流活動を通じて地域ぐるみで子どもを育てることで、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図ります。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
<p>学校支援ボランティア活動回数</p>	<p>1,174回</p>	<p>1,237回</p>	<p>1,291回</p>	<p>1,133回</p>	<p>読み聞かせや登山活動、スキー教室など学校教育において、子どもたちと地域住民が関わる機会を提供した。 また、放課後子ども教室では、地区伝統行事体験やムーブメントなど多様な経験の機会を提供することによって、放課後や休日等の居場所を確保し、異年齢との交流を図った。</p>	<p>少子化が進み、学校の統廃合により特色ある教育活動、伝統文化の継承が困難となり、地域コミュニティの衰退も懸念される現状である。 また、活動の担い手であるボランティアの高齢化による人材不足が懸念されており、ボランティアの育成・確保に努め、活動の充実を図る必要がある。</p>	<p>今後、地域まちづくりの核として活動しているまちづくり協議会と協力して、地域住民と子どもたちとその保護者を結びつける活動を伝統文化の継承等の事業と結びつけるなどの工夫をして事業の実施を行い、地域コミュニティの再構築を目指しながら、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図る。</p>	<p>C</p>	
<p>放課後子ども教室参加者の満足度</p>	<p>93% (平成30年度)</p>	<p>95%</p>	<p>98%</p>	<p>93%</p>				<p>B</p>	

1-3 生涯学習・スポーツの推進

<p>現状と課題</p>	<p>豊かな社会生活を送るうえで、一人ひとりが自らの興味や関心、体力に応じて学び、スポーツに親しむことは重要です。このような活動を通じた交流やつながりは、地域づくりを推進していくうえで大きな役割を果たすため、幅広い参加を促進していく必要があります。</p> <p>本市では、公民館やホワイトキューブなどの生涯学習・スポーツ施設を拠点として、関係団体との連携・協力により各種講座やイベントを展開しているほか、白石市生涯学習フェスティバル事業、しろいし蔵王高原マラソン大会をはじめとした各種スポーツ大会などを開催し、多くの方々が参加しています。</p> <p>今後は、各種講座やイベントなどの内容や参加者が固定化してきているため、市民ニーズの把握に努め、内容の創意工夫や周知を図っていく必要があります。</p> <p>また、近年、個人や地域が抱える課題は多様化・複雑化・専門化しています。安全・安心な生活を守り続けるためには、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習（住民自治の再構築）を支援していくことが大切です。</p> <p>さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、スポーツに関心を持ち、親しむ人を増やしていくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>関係団体との連携・協力により、市民ニーズに応じた講座などの開催に努めるとともに、生涯学習・スポーツに対する意識啓発や効果的な情報発信、生涯学習施設の整備・充実を図り、幅広い市民の参加を促進します。</p> <p>また、講座などを通じて市民が主体的に参加できる生涯学習活動、スポーツ活動、交流活動、地域活動の実施に努めます。</p> <p>さらに、生涯学習では市民が抱える課題や地域の課題に対し、気づき、仲間と共に学び、解決方法を考えて実施する過程を通し、市民の自己成長を育めるような共同学習を支援します。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
課題解決型の共同学習に取り組む地区数	3地区	6地区	全地区	3地区	越河・斎川・小原地区の3地区で共同学習の場が設けられ、それぞれの地域の課題について学ぶことができた。 また、各小学校にスポーツ少年団案内チラシを配布するとともに、広報しろいしに掲載した。	個人や地域が抱える課題は、多様化・複雑化・専門化しているため、地域住民が主体となって課題解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を、全地区において支援することが必要となっている。	現時点で越河・斎川・小原地区の3地区で共同学習の場が設けられている。今後は、全地区での展開を目指し、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を支援していく。	B	
スポーツ少年団加入率	13.7%	14.0%	14.2%	12.22%		また、少子化による小学生の減少・団員数減少によるスポーツ少年団の継続が課題である。	また、引き続き各小学校へのスポーツ少年団案内チラシ配布・広報しろいし掲載で情報を発信する。	C	

1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用

<p>現状と課題</p>	<p>本市には、伊達家の重臣片倉小十郎公の居城であった白石城をはじめ、貴重な歴史遺産が残されています。これらは観光やまちづくりなどの面でも本市の魅力を発信できる重要な資源ですが、散逸・滅失・毀損が課題となっています。</p> <p>また、次代を担う子どもたちへの歴史遺産・伝統文化に対する理解を深めていくことは、まちへの誇りや愛着の醸成につながります。今後は、現代に受け継がれる地域の歴史解明のための継続的な調査及び資料収集に取り組むとともに、これらの歴史遺産・伝統文化を活用できる場の創出や展示施設の整備が必要です。</p> <p>さらに、保護・保存を原則としながらも、まちづくりの視点から歴史遺産・伝統文化を地域資源として活用していくための体制を構築していくことが重要です。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>将来を見据え、貴重な歴史遺産やまちの伝統文化を次代に伝えていくための取り組みを推進するとともに、歴史遺産を公開・活用することを通して地域の歴史文化への関心を高めます。このことにより、歴史遺産・伝統文化の存続しやすい環境をつくり、市民のまちに対する誇りと愛着を醸成し、よりよいまちづくりにつなげていきます。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
ワークショップ・講座などの開催回数	0回	6回	10回	12回	<p>・コロナ禍においても、感染対策を講じながら円滑に講座・ワークショップ・講演会を実施できた。</p>	<p>・普及啓発事業を展開していくにあたり、事業を担う人材が不足している。</p>	<p>・関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。</p>	A	
地域の歴史文化を紹介する講演会の開催回数	3回	3回	3回	2回				C	
広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数	1回	12回	20回	4回				B	

1 人・文化を育む 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		学力向上関連事業	白石市学力向上グランドデザインに基づき、市独自の学力調査等の施策を実施して学力向上を図る。	10,606 10,258	9,230	9,230	B	業務改善		学校管理課
●	○		外国語・国際理解教育推進事業	他国との歴史や文化の相違を理解・尊重し、共に生きる力、コミュニケーション能力の習得を図る。	32,618 29,565	28,085	28,085	B	現状維持		学校管理課
●	○		教育情報化推進事業	ICT機器の整備やその活用等を通じ、児童生徒が新しい時代を生きる力を育成する。	20,140 20,140	3,749	3,749	A	業務改善		学校管理課
●	○		地域学校協働活動事業の推進	地域学校協働本部を中心に、地域と学校等(幼稚園・保育園も含む)が連携・協働して行う地域学校協働活動の充実を図り、地域全体で未来を担う子どもたちの夢に向かって生きぬく力や学びを支援するとともに、地域住民等が積極的に参画することにより主体性・自発性を育てることで地域全体の教育力の向上や地域の活性化が図られるように事業を推進する。	1,020 981	1,030		B	現状維持		生涯学習課
●			教育相談支援事業	不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保や、社会的な自立に向けた支援を行う。	14,361 13,572	15,978	15,978	B	拡大・拡充		学校管理課
●			放課後子ども教室の実施(地域学校協働活動事業)	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の住民との交流等により、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	1,866 1,442	1,860	0	B	現状維持		生涯学習課
●			白石市スポーツ協会事業	市民のスポーツの普及振興により健康を増進し、市民生活の安定と市の発展に寄与することを目的に、市民体育大会や総合体育大会等の各種競技会の実施、加盟団体の強化発展と相互の連携融和等を図る。	800 800	800	800	B	現状維持		生涯学習課
●	○		各種講座の開催	市民の自己成長の促進や自己肯定感を高めるとともに、市民ニーズを捉えた講座の開催を目指し、学習内容の組み立てなどに市民がより参画できるような講座実施のあり方を工夫していく。	92 37	92	92	B	現状維持		生涯学習課
●	○		市民の共同学習の支援	住民が必要とする時に必要となる学習を支援する。また、支援する公民館職員(地区公民館含む)は研修会等に参加するなどして専門スキルを一層高める。さらに、総務課人事係と連携し、計画的に社会教育士(社会教育主事)を育成する。	73 37	73	73	B	現状維持		生涯学習課
●	○		伝統文化体験教室の開催	小学生等を対象に日本舞踊や茶道、香道等の体験教室を開催する。	154 108	154	110	B	現状維持		古典芸能伝承の館、生涯学習課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		白石市レガシープロジェクトの推進	レガシープロジェクト実行委員会に参画し、歴史遺産・伝統文化に関する人材育成・普及啓発・情報発信・記録作成事業等を通し、歴史遺産等を活用した地域活性化を図る。	10,916 6,167	10,916	10,916	B	現状維持		生涯学習課

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める



2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成

現状と課題	<p>現在の地域社会に適した互助・共助・コミュニティ活動の充実が求められる中、人材不足や人と人とのつながりの希薄化により、さらなる互助・共助の推進やこれまで同様の仕組みの継続が困難になっています。 市民に身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会は、時代とともに変化する市民のライフスタイルへの対応や、さらなる互助・共助の活性化のため、事業や運営方法などを継続して検討していくことが求められています。 また、市は、自治会やまちづくり協議会への効果的な支援方法の検討が必要です。</p>	施策の方向性	<p>市と自治会、まちづくり協議会が連携して、身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会の機能の再確認と強化を図るとともに、地域単位での互助・共助の仕組みづくりやライフスタイルに適したコミュニティの形成を図ります。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の生活支援体制整備推進事業の伴走型支援モデル事業に手をあげ、事業推進に向けた手法等を学んだ。</li> <li>まちづくり推進課等庁内関係課で情報共有会を定期的に実施し、効果的な事業の推進や各地区の現状把握を行った。</li> <li>広報しろいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で住民向け研修会等の開催が積極的に行えない。</li> <li>未設置地区については、まち協を中心に地域の実情に応じた地域づくりが既に行われており、コーディネーター配置するまでに至らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会単位など、あらゆる機会を活用して戦略的に普及啓発に取り組んでいく必要がある。</li> <li>地域の実情に応じた柔軟な配置ができるよう、要綱(運用)の見直しを図っていく必要がある。</li> </ul>	B
通いの場の活動地区数(週1回以上活動)	6地区	7地区	全地区	8地区	<p>新型コロナ感染症対策を講じながら活動を継続している通いの場が多いが、コロナ禍の中でも、新規に立ち上げた通いの場が1か所あった。</p>	<p>コロナ禍の影響により、一部の通いの場は活動を自粛している。新規に立ち上げも困難になっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対策を講じながら、活動を継続できるように、普及・啓発を継続する。</li> <li>いきいき百歳体操体験教室の実施。</li> </ul>	A

2-2 持続可能な多機能型自治の形成

現状と課題	<p>人口減少や都心部への人口集中により税収の減少が懸念される一方、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加やインフラの老朽化による建て替え・更新などの費用の増加が見込まれます。加えて、財源や職員数の減少により、行政力の低下が懸念されます。</p> <p>本市が持続可能なまちであり続けるためには、住民・地域の力を最大限に発揮できる仕組みや環境を整えていくことが重要です。</p> <p>本市では、自治会や各地区のまちづくり協議会が、市と連携して持続可能な地域づくりを進めていますが、変化していく課題に対応できる自治会、まちづくり協議会の体制を検討する必要があります。</p>				施策の方向性	<p>自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援します。</p> <p>また、地域おこし協力隊や生活支援コーディネーターなど地域マネジメントをリードする人材育成に努めます。</p> <p>さらに、多機能型自治を促進するための研修会の開催や関係者の相互交流機会の創出を図ります。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
ふるさと納税における地域団体の御礼品の件数	0件	3件	9件	0件	自主財源の確保を図ることを目的としたふるさと納税事業への参加はなかった。	指定管理料や交付金等を中心に運営がされており、自主財源の確保が課題である。	自主財源の確保策として想定されるふるさと納税事業の周知を図り、経営基盤の強化を推進する。	C
各種研修会の開催回数	0回	2回	2回	6回	2-3(協働のまちづくりの推進)で掲げている新たな支援制度の整備を進めるために、「人と地域が輝く未来共創交付金」の創設に当たり、既存のまちづくり協議会関係者と、今後の地域づくりに必要な視点を行政と地域が学び合い、考える場を設けた。 また、まちづくり協議会のない白石地区では、自治会長を対象に地域づくり研修会を開催した。	自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援することを目的とした研修会にするため、研修内容の充実と、それをコーディネートする職員力量形成が求められる。	地域の抱える悩みや不安を継続して把握しつつ、担当職員も各種研修会等に参加しながら力量を身に付け、地域と行政が共に学び合い、共にパートナーとして協働し、学びを課題解決の実践に生かせることを意識した内容の研修会を目指す。	A
相互交流会の実施回数	0回	2回	2回	2回	持続可能な地域づくりの推進のため、変化する課題に対応できる組織を目指し、まずは現状を把握するために既存のまちづくり協議会役員とまちづくり協議会の無い白石地区の自治会連合会白石支部の役員が各地区での活動の内容や、悩み・課題について情報交換の場を開催した。	参加者にとって意義のある場とするために、テーマの設定、内容の充実が求められる。	将来的には、テーマを絞り、地域だけではなく行政関係課にも協力を得て、地域と行政が共に情報交換することで、互いに次の取組のヒントとなる場にすることを目標としたい。	A

2-3 協働のまちづくりの推進

現状と課題	<p>まちづくりを推進するためには、地域自らが考え、決め、実行するような主体的な参画が重要です。しかし、市民の力を最大限に生かすための環境が整備されていないため、市民参画や協働のための仕組み、市政運営などを定めたまちづくりに関する基本ルールを整備する必要があります。</p> <p>また、各地区には、まちづくり宣言を実現するための地区計画がないために、まちづくり交付金を有効に活用できていない地域が見受けられます。協働のまちづくりの観点から、市民の力を最大限に発揮できる新たな支援制度を整備する必要があります。</p>				施策の方向性	<p>まちづくり基本条例の制定や広域的な中間支援組織の設置検討、市民と行政との対話機会の拡充など、協働のまちづくりを推進するための体制・環境整備に取り組みます。</p> <p>また、市民団体の経営力を高めるための支援や多様な協働を促すコーディネート機能の強化を図るとともに、各地区のまちづくり宣言の実現を支援します。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
市民活動支援センターの総使用件数	319件	335件	350件	199件	市民活動支援センターの安定的な運営のため、運営団体である白石市民活動フォーラムに対し補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。	市民活動の拠点として、市民活動支援センターの安定的な運営が図れているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動を制限せざるを得ない状況でもあり、団体間の活発な情報共有・事業連携には至っていない。	市民活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のため補助金を交付するとともに、施設利用促進のため広報等による市民への周知を行う。	C
地区計画の策定件数	0地区	3地区	全地区	2地区	・2地区をモデル地区として進めることとし、斎川地区と小原地区で策定が完了した。 ・地域活動の実践を促進する地区計画となるように、地区計画で定めるべき内容の検討も同時に行い、計画のベースを作った。	今後取り組む予定の7地区は1年での策定は難しく2～3年かかる事が予想される。その中でも、白石地区はまちづくり協議会が無いため、地区計画策定の核が存在せず策定が非常に困難になることが予想される。	地区計画は策定が目的ではなく策定後の取組の促進に重点を置いているため、地域づくりへの学習会を通して機運の醸成を図り、住民同士の話し合いなどを通じた丁寧な策定を進める。また、白石地区についてはまちづくり協議会設立に向けた話し合いと並行しながら進めていくようにする。	B

2-4 市民と行政の情報の共有化

現状と課題	<p>市民に対する情報発信は、広報しろいしやホームページで行っていますが、パソコンやスマートフォンの普及により、市民の情報収集手段が多様化しています。特に災害などの緊急時に、より迅速に多くの市民・関係者に情報を伝える手段としてSNSなどの活用が求められています。今後は、市民ニーズに合わせた多面的な情報の発信方法を検討し、対応する必要があります。</p> <p>さらに、交流人口や関係人口の拡大に向けて、本市の魅力を発信する手段として、SNSなどを効果的に活用することが重要です。</p>				施策の方向性	<p>従来の紙媒体による広報紙の発行に加え、SNSなど様々な媒体を活用し、定期的な情報発信を効果的に行うとともに、新しいツールの導入を検討します。</p> <p>また、市民が積極的に市政に参加し、意見を出すことができる多様な機会の充実を図ります。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
市ホームページの閲覧数	639,171件	719,000件	794,000件	713,068件	所属によってホームページの更新頻度に差が生じないようCMS操作研修を実施し、定期的な情報発信を行えるように努めた。	閲覧者が必要な情報を得られるように所属によってホームページの更新頻度に差が生じないように引き続き努める必要がある。	毎年開催しているCMS操作研修を活用するなど、職員間での操作に差が生じないように努め必要な情報が得られるホームページにする。	B
LINE、Facebookの友だち数	2,171件	6,800件	10,800件	5,699件	LINE、Facebookのそれぞれの特性を活かして情報の発信に努め、SNSと本市ホームページを連携しながら情報の発信に努めた。	本市の情報を発信するツールとして、市内のみならず市外在住者の登録を増やせるように努める必要がある。	登録することに魅力を感じてもらえるSNSとしていくために、各所属で投稿を行えるようにするなど、有益な情報を発信できるような利用方法について検討する。	B

2-5 持続可能な行財政運営

現状と課題	<p>人口減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化によるリスク・維持管理費の増加などにより、不安定な財政状況に陥ることが懸念されます。 特に建築から20年以上が経過した公共施設は、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めていく必要があります。</p>				施策の方向性	<p>厳しさを増す地方財政の中で持続可能な行財政運営の推進のため、自主財源の確保に努めつつ、地域の特性や抱えている課題を踏まえた重点的な施策の推進を図るとともに、効率的で効果的な事務事業の実施を推進します。 また、「白石市公共施設等総合管理計画」に基づいて策定する「個別施設計画」により、効率的で効果的な公共施設の運営を実現します。</p>			
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価	
経常収支比率	91.40%	91.00%	90.00%	84.8%	ふるさと納税推進事業や公債費の経常的支出が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債、地方特例交付金などの経常的一般財源が大幅に増加し、経常収支比率が低下した。	DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。	物件費については、費用対効果を検証し、その必要性を検討することにより、増加を抑制する。 公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る。	A	
実質公債費比率	6.10%	6.00%	6.00%	3%	一部事務組合や公営企業等に係る準元利償還金が減少するとともに、普通交付税や臨時財政対策債が増加したため、単年度及び3か年平均ともに実質公債費比率が低下した。	災害復旧事業債が増加していること、今後公共施設の改修やスマートインターチェンジ整備に関連して、公債費の増加が見込まれる。	地方債については、交付税措置などを検討しながら、借入を行う。	A	
ふるさと納税寄附金額	564,739千円	600,000千円	1,000,000千円	750,384千円	ふるさと納税返礼品の定期的な更新やホームページ、SNSを活用し「ふるさと白石」のPRに努めた。寄附金は子育てや教育への支援、高齢者福祉や障がい者福祉の充実など様々な事業への活用を行った。	「ふるさと白石」へのご支援を継続いただけるよう、定期的な情報発信、返礼品事業者と連携しさらなるふるさと納税返礼品の充実化に努めます。	「ふるさと白石」へ、継続したご支援をいただけるよう、ホームページやSNS等を活用したPR、返礼品事業者と連携しふるさと納税返礼品のさらなる充実化に向けた取り組みを進めていきます。	A	

2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保

現状と課題	住民ニーズの多様化や業務の複雑化などにより、職員に求められる資質・能力は、より専門的なものとなっています。 また、自然災害など多くの分野に対応できる職員を育成する重要性が増してきています。 さらに、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少している中で職員の採用が難しく、職員の確保が課題となっています。				施策の方向性	地域社会を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応することができるよう、地域課題に柔軟かつ総合的に対応できる組織運営や職員一人ひとりの資質・能力を向上させるための取り組みを推進するとともに、適正な職員数の確保に努めます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
職員の研修派遣人数	318人	365人	393人	351人	職員研修派遣人数は、現状値よりも33人増加させることができました。	現在のところ、課題はない。	人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。	<b>B</b>

2 みんなで地域づくりを進める 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●		○	地域づくり支援業務	「白石地区の自治会長などを対象にした地域づくり研修会」「まちづくり協議会と自治会連合会白石支部役員の意見交換会」「まちづくり協議会の運営強化に向けた研修会」「交付金活用団体等の事業報告会」などを通して、地域づくりを牽引する方々の人材育成、まちづくり協議会が地域の核となり地域づくりを推進する体制づくりの検討、まちづくり協議会の運営強化の支援、交付金活用団体の取り組みの進化の促進などを行い、住民主体の地域づくりを促進する。	1,252 521	1,694	0	A	業務改善		まちづくり推進課
●	○		いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し新たに通いの場を立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的にいけるよう支援を行う。	8,141 7,511	7,419	7,419	A	現状維持		地域包括支援センター
●	○		ふるさと納税推進事業	本市へのふるさと納税寄附を募るため、令和元年度からの好循環を保ちつつ、ふるさと白石を全国にPRしていく。	474,718 466,062	294,980	294,980	B	現状維持		ふるさと納税推進室
●			まちづくり協議会支援事業	まちづくり協議会の自主財源の確保に向けて検討する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
●			地域おこし協力隊推進事業	移住定住分野や観光分野ですでに導入している地域おこし協力隊を、市内各地域の活性化分野での導入を検討。また、地域おこし協力隊在任中や卒業後に、地域で活躍しやすいような支援体制や市内各地域の住民自治組織(自治会やまちづくり協議会)と連携し、地域を活性化する活動が展開できるような仕組みの構築を検討する。	41,317 27,260	34,132	34,132	B	業務改善		まちづくり推進課
●	○		官民支援体制構築事業	協働の地域づくりの推進に向け、多様な機関が連携できるような体制構築を検討する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり推進課
●			市政懇談会	市の施策や課題等について説明し、広く市民の意見を聴くため、必要に応じて開催する。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課
●	○		まちづくり交付金事業	住民主体で策定された「まちづくり宣言」の実現を支援する。	5,923 4,465	4,848	0	A	現状維持		まちづくり推進課
●			地区計画策定支援交付金事業	「まちづくり宣言」の計画的な実現のために、まちづくり協議会や自治会連合会白石支部が中心になって行う地区計画の策定を支援する。	1,500 907	3,000	0	A	現状維持		まちづくり推進課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●			人と地域が輝く未来共創交付金事業	「まちづくり宣言」に基づき策定された、住民が自主的・主体的に実施する地区計画の活動や事業を支援する。	0 0	1,478	0	B	拡大・拡充		まちづくり推進課
●			広報しろいし発行業務	市政等の定期的な情報発信として広報紙を発行する。	6,070 5,432	6,677	6,070	A	現状維持		総務課
●			SNS等活用業務	Facebook、LINEを活用した市政等の情報発信を行う。	0 0	0	0	A	現状維持		総務課
●			市長との地区懇談会	自治会長等を対象に現在取り組んでいる施策などの説明と市政に対する提案などを聞くための場を設ける。	0 0	0	0	B	現状維持		総務課
●			納税推進業務	引き続き口座振替を推進するとともに、地方税共通納税システム利用を推進し、また、新しいツールの導入により収納率の向上を図る。	0 0	0	0	B	現状維持		税務課
●	○	○	個別施設計画進捗管理業務	公共施設の個別施設計画の推進と検証により、効果的かつ効率的な公共施設の管理・運営に取り組むとともに、施設総量と再配置の適正化を図る。	1,650 1,650	2,970	660	A	現状維持		財政課
●			DX推進事業	ICTツールの導入を進めるとともに、常に業務手順の見直し等を図りながら、行政事務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいく。	0 0	10,718	10,718	B	現状維持		デジタル推進課

○分野目標3 暮らしをともに支え合う



3-1 地域福祉の推進

現状と課題	<p>少子高齢化の急速な進展や核家族化、経済状況の低迷に加え、社会環境が大きく変化している中、すべての住民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすために、住民主体の支え合いを中心とした地域福祉のさらなる推進が求められています。</p> <p>国は、支援の受け手と担い手との関係を越えた多様な主体による支え合いや、関係分野間の連携による包括的な支援が行われる地域共生社会の実現を目指しています。</p> <p>本市においても「白石市地域福祉計画」の理念に基づき、様々な分野及び関係機関・団体との連携による包括的な支援体制と地域全体で支え合う体制の構築を進めていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>だれもが地域の中で安心して暮らせるよう、保健、医療、教育など様々な分野にかかわる行政、住民、事業者などが互いに協力・連携することで、困りごとを抱えている人の状況を把握し、一人ひとりの状況に寄り添った包括的な支援と地域ぐるみで見守り支え合う地域づくりを推進します。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
地域包括 ケアシステムの構築	未構築	構築	構築	<b>構築</b>	健康推進課及び福祉課職員で、第153回市町村セミナー「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築における市町村の取組について」を受講し、知識を深めた。また、健康推進課主催の事例検討会を実施し、健康推進課職員(保健師)、福祉課職員、医師、学生が参加し、事例検討会を協議の場と位置付けた。	構築目標は達成	現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっている。今後、自治会や民生委員、福祉団体などの地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。	<b>A</b>
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	5地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の生活支援体制整備推進事業の伴走型支援モデル事業に手をあげ、事業推進に向けた手法等を学んだ。</li> <li>・まちづくり推進課等庁内関係課で情報共有会を定期的実施し、効果的な事業の推進や各地区の現状把握を行った。</li> <li>・広報しらいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で住民向け研修会等の開催が積極的に行えない。</li> <li>・未設置地区については、まち協を中心に地域の実情に応じた地域づくりが既に行われており、コーディネーター配置するまでに至らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会単位など、あらゆる機会を活用して戦略的に普及啓発に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・地域の実情に応じた柔軟な配置ができるよう、要綱(運用)の見直しを図っていく必要がある。</li> </ul>	<b>B</b>

3-2 子ども・子育て支援の充実

<p>現状と課題</p>	<p>子どもを取り巻く課題は多様化・複雑化しています。その中にはこれまでの児童虐待の問題に加え、子どもの貧困など、担当部署のみの取り組みにとどまらず、他の機関や民間事業との連携も求められており、それに向けて、妊娠期から家庭状況を包括的に把握する体制の整備が重要になっています。 また、核家族化の進行や保護者の就業率の上昇に伴う保育ニーズを注視しつつ、施設の老朽化なども考慮し、これからの公立保育園のあり方を整理する必要があります。 さらに、子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は多くの子育て家庭に利用されており、今後さまざまな体験や交流の機会が求められています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>すべての子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けて、妊娠・出産期からの切れ目のない包括的な支援の充実を図ります。 また、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、困難な状況にある家庭の実態の把握に努め、きめ細かな支援を行います。</p>		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
乳幼児健診受診者数 (3歳6カ月児健康診 査受診率)	98.7%	100%	100%	97.5%	乳幼児健康診査においては新型コロナウイルスの感染拡大防止につとめながら月1回集団健診を実施。家庭相談員、子育て支援コーディネーターも会場にて相談業務に当たり、切れ目のない支援につなげることができた。	病気や障害など個別の理由で健康診査を利用しない方も一定数いたが、その方に対しては関係職種での個別支援を実施している。	継続して関係職種と協力して集団健診を実施予定。	B
待機児童数	26人	0人	0人	0人	令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、平成26年度からの課題であった保育園の待機児童は解消された。	-	今後は出生数がさらに減少することが予想されるため、これからの保育のあり方について検討する。	A
こじゅうろうキッズランド来館者数	84,960人	85,000人	86,000人	51,283人	令和3年11月には、開館3年目で来場者20万人を達成し、世代を超えた交流が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者の回復・増加を図る。	感染症対策を徹底しながら、多様な事業を展開し、利用者拡大に努める。	D

3-3 高齢者福祉の充実

現状と課題	<p>全国的に高齢化が急速に進む中、本市においても10年後には65歳以上人口が占める割合が4割を超えると推計されています。</p> <p>また、支援の担い手となる現役世代も減少していき、介護サービス需要がさらに増加・多様化していくことが見込まれます。</p> <p>さらに、高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中で、それに伴ったニーズも多様化していくことから、医療、介護、介護予防、生活支援サービスを一体的に提供する体制づくりを推進しながら、地域共生社会の実現を目指していく必要があります。</p> <p>本市では、各地区に生活支援コーディネーターなどの設置を進めるとともに、住民主体の通いの場での活動、活動を支えるボランティアの育成に取り組むことで、地域ぐるみで支え合いの輪が広がっています。</p> <p>今後は、引き続き生活支援の充実が図られるよう、多様な主体との連携や地域の力を活用しながら介護予防を推進し、高齢者が生きがいを持って元気に安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進していく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>認知症や介護が必要な状態になっても安心して暮らしていくことができるよう、一人ひとりの状況に応じた包括的できめ細かな支援の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合う体制づくりを推進します。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと健康で元気に暮らすことができるよう、介護予防施策を推進し、健康寿命の延伸を図ります。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
通いの場への参加率 (週1回以上)	3.7%	7.0%	10.0%	4.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報しろいしに年間を通して各地区の現状や介護予防の必要性、生活支援コーディネーターの活動について特集記事を掲載した。</li> <li>・包括の専門職や理学療法士が通いの場等へ出向き、通いの場の継続活動につながるよう支援した。</li> <li>・高齢者の実態を把握するために、各まちづくり協議会や第2層生活支援コーディネーターへ調査を依頼した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動を継続している通いの場が多い。</li> <li>・コロナ禍の中でも、新規に立ち上げた通いの場が1か所あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により活動自粛している団体があり、長期化してしまっている。</li> <li>・サロン等会員が高齢により、活動を継続することが困難になってきている。また、新規会員が増えない。</li> <li>・コロナ禍の影響により、新規に立ち上げも困難になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、包括の専門職や理学療法士が通いの場等へ出向くなど、通いの場の継続活動につながるよう支援していく。</li> <li>・全体の通いの場の設置状況等の把握に努め、必要に応じて、包括、社協、生活支援コーディネーター等により戦略的な支援を実施していく。</li> <li>・感染症対策を講じながら、活動への参加を継続できるように、通いの場の効果について、普及・啓発を継続する。</li> <li>・いきいき百歳体操体験教室の実施。</li> </ul>	B
要介護(要支援)認定者認定率	17.4%	17.9%	19.0%	17.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口で要介護認定の相談受付の際、聞き取りを丁寧に行い、内容によっては包括の専門職につなぐなど、よりよい対応に努めた。</li> <li>・生活に何らかの支障が生じ介護申請に来所した方に介護保険に限らず介護保険以外のサービスなどの活用も提案しながら自立支援や重度化防止となるような相談を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化率は、毎年約1%ずつ上昇している。</li> <li>・コロナ禍で外出や人との交流・活動の機会が減ることで、体力や気力の低下を招き「フレイル(虚弱)」が進み、そのままにしていると心身が衰えて寝たきり、要介護状態になる可能性が高くなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、要介護状態にならないように、包括を中心に介護予防運動(いきいき百歳体操)の普及・継続支援を進める。</li> </ul>	A

3-4 障がい者福祉の充実

現状と課題	<p>障がいのある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指していくためには、障害福祉サービスの充実やサービスを提供する事業所の整備、人材の確保・養成を進めていくことが必要です。</p> <p>また、障がいのある人が施設での生活から地域での生活へスムーズに移行できるよう、地域住民との交流や障害に対する理解促進に努め、障がいのある人が安定して就労ができるよう障害者雇用への理解周知と継続した支援が求められています。</p> <p>さらに、障害者差別解消法では、障がいのある人から何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することが求められており、様々な場面において一人ひとりの状況に応じた支援を促進していく必要があります。</p> <p>加えて、障がいのある人の悩みや問題について解決する相談体制や情報の提供など総合的に対応できるネットワークづくりの整備が求められています。</p>	施策の方向性	<p>障がいのある人が地域社会の中で安心して暮らし続けられるよう、障害の状況に応じたきめ細かな福祉サービスの充実を図るとともに、多分野連携による包括的な支援体制の構築と障がい者を支える専門的人材の確保に努めます。</p> <p>また、一人ひとりの個性や能力が発揮され、活躍できる地域社会づくりに向けて、教育的ニーズに応じた支援の充実や※合理的配慮の提供を促進しつつ、社会参加や就労の場の充実に努めます。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
成年後見制度利用数	0人	1人	2人	0人	市長申立及び助成については、件数はなかったが、申立の相談や準備で対応した。	・専門的知識や、相談業務への対応について、高齢部門とともに研修が必要である。 ・あらゆる相談に対応するため、担当者が相当の時間をかけ研修する必要がある。	高齢部門とともに、中核機関の立ち上げが必要となる。今後、地域資源をうまく活用した整備を具体的に決定していく。	B
地域生活支援拠点の整備	未整備	整備	整備	整備	県南サポートセンターへ2市7町で委託をしている。白石市分の実績値(延べ件数)は、生活相談支援107件、一時保護事業(緊急時の受入・対応)2件、地域生活支援コーディネーター事業(地域の体制づくり)1件、体験の機会の場15件、専門的人材の確保・養成0件	指標達成	運用面で、検証及び検討の方法が課題となる。仙南地域全体で協議を進めたい。	A

3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進

現状と課題	<p>本市の国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、医療費節減につながる効果的な事業を推進し、効率的かつ持続可能な健康保険制度の確立に努める必要があります。</p> <p>また、市民一人ひとりの健康寿命の延伸と医療費の節減に向けて、幅広い年齢層に対して健康に関する知識の普及啓発を実施するとともに、健康づくりの担い手である各種団体の活動を推進してきました。今後は、より一層、市民一人ひとりの健康づくり活動を推進していく必要があります。</p> <p>さらに、だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう地域医療体制の維持も重要な課題です。</p> <p>加えて、新型コロナウイルスに対しては、感染症のまん延により市民の命と健康が脅かされるとともに、医療現場がひっ迫することにより他の疾病の診療・治療などにも影響を及ぼすため、関係機関と連携しながら、感染拡大防止に向けた取り組みを推進していく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう、公立刈田総合病院を核とする地域医療体制の確保を図るとともに、国民健康保険事業の効率的な運営を推進します。</p> <p>また、生涯にわたって心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、疾病の早期発見・早期治療につなげる各種健診・検診の受診を促進するとともに、健康に関する知識の普及啓発や地域における主体的な健康づくり活動を推進します。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
特定健康診査受診率	36.8%	45.0%	50.0%	39.6%	【国保・特定健康診査受診者数】 集団健診 1889名 個別健診(人間ドック含む) 602名 集団健診では、夜間受付や休日受付を実施。個別健診では受付期間を12月末までに延長し、受診機会の確保に努めた。	受診率が伸び悩んでいることから、受診につながる取組が必要。	前年に引き続き、集団健診の夜間受付や休日受付を実施。広報等での周知や、未受診者に対し個別に勧奨通知を行う。併せて、受診者を対象としたインセンティブ事業を行う。	B
メタボリックシンドローム及び予備群該当率	36.8%	30.0%	26.1%	38.9%				C
がん検診受診率	胃がん 17.0% 肺がん 32.8% 大腸がん 30.9% 子宮頸がん 28.7% 乳がん 37.5% 前立腺がん 34.1%	40.0%	50.0%	胃がん 18.2% 肺がん 33.0% 大腸がん 32.2% 子宮頸がん 33.1% 乳がん 37.2% 前立腺がん 36.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのがん検診で土曜検診を実施した。</li> <li>・一部のがん検診では、夜間検診(肺がん検診と前立腺がん検診)や時期をずらして個別検診と集団検診を実施(乳がん検診、子宮がん検診)した。</li> <li>・2つのがん検診を同日に同会場で開催(胃がん検診と大腸がん検診、肺がん検診と前立腺がん検診)した。</li> <li>・受診率が低い胃がん検診と特定健診等を受診した方を対象にインセンティブ(抽選で減塩食品等のプレゼントが当たるキャンペーン)を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、全てのがん検診会場において手指消毒と検温、健康チェックを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診の正しい知識や重要性について理解不足であると感じる。</li> <li>・受診者の不安を取り除き、安心して受診できるようなサポートが必要(新型コロナウイルス感染症や検査に伴う苦痛、精神的な不安等)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の死因の第一位となっている「がん」の早期発見に向けて、がん検診の必要性と効果について情報発信を行う。</li> <li>・がん検診を受診しやすい環境を整備する。</li> <li>・安心してがん検診を受診できるよう、新型コロナウイルス感染症等の予防を徹底する。</li> </ul>	B

3 暮らしとともに支え合う 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●			民生委員児童委員活動	地域住民の一員として地域の様々な地域福祉活動に携わり、相談業務を行うとともに、必要に応じて、専門機関、行政等とのつなぎ役となる。また、担当地域の社会福祉調査を行う。	5,778 5,648	5,778	5,778	A	現状維持		福祉課
●			在宅医療・介護医療連携推進事業	保健・医療・福祉等に係る協議の場を設置して医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境整備を目指す「地域包括ケアシステム」を構築し、「互いに助け合い、誰もが安心して、元気に暮らせるまち」の実現を図る。	70 14	67	67	B	現状維持		長寿課、地域包括支援センター、健康推進課
●			避難行動要支援者登録申請業務	自ら避難することが困難で、避難のために特に支援を要する方について、自治会、民生委員、消防団等の関係機関に個人情報の提供について同意をいただける方に申請いただき名簿を共有し、災害時に避難が必要な時迅速な避難支援につなげる事業。また、令和3年度より、名簿作成業務と住基システムと連動させることで、最新の名簿確認が可能となり、災害時に効果的に活用する。	2,528 2,398	2,528	2,528	B	拡大・拡充		福祉課
●			生活支援体制整備事業	社会福祉協議会に委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、地域資源の発掘、地域ニーズの把握、ニーズとサービスのマッチング等を行い、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。	18,271 12,751	17,689	17,689	B	拡大・拡充		長寿課、地域包括支援センター
●			障害者等相談支援機能強化事業	障害者相談支援事業が適正、かつ、円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要とされる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援機能の強化を図る。	3,449 3,449	3,435	3,435	A	現状維持		福祉課
●	○		地域子育て支援センター事業	育児不安等に関する相談や子育て親子に対する育児講座を実施し、地域の子育て情報の提供を行うと共に、地域の子育てネットワークの構築を図る。	2,910 2,849	2,933	2,933	A	現状維持		地域子育て支援センター
●	○		子育て支援コーディネート事業	子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	68 61	68	68	A	現状維持		子ども家庭課
●	○		子育て世代包括支援センターの設置	母子保健事業を強化するため「子育て世代包括支援センター」を設置し、子どもの健やかな成長と子どもの保護者による主体的な子育てのサポートの充実を図る。	30,647 24,073	41,873	41,873	A	現状維持		健康推進課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		こじゅうろうキッズランドの運営	子どもの屋内での遊びの提供や、多彩なイベントの開催により、豊かな心の育成、身体能力の向上に寄与する。親子だけでなく、祖父母や中高生等多世代が交流できる環境を整備する。	25,306 25,304	26,163	27,506	A	現状維持		子ども家庭課
●	○		放課後子ども総合プランの推進	放課後子ども教室と放課後児童クラブを連携して実施する放課後子ども総合プランを推進し、放課後などにおける児童の安全・安心な居場所づくりを行う。	0 0	0	0	B	現状維持		子ども家庭課 生涯学習課
●			子どもの学習・生活支援事業	経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制することを目的に実施する。委託先の「白石市子どもの学習・生活支援共同体」は白石市社会福祉協議会とNPO法人アスイクとの事業共同体。	7,205 6,991	7,205	7,205	B	現状維持		福祉課
●			いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し新たに通いの場を立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的に行えるよう支援を行う。	8,141 7,511	7,419	7,419	A	現状維持		地域包括支援センター
●	○	○	市民バス運行管理事業(中心市街地循環便を含む)	市民の通院・買い物・通学など日常生活の外出をサポートするため、市内を放射状に8路線と中心市街地循環便の計9路線を運行する。	82,035 79,870	80,577	80,000	A	現状維持		まちづくり推進課
●	○		認知症初期集中支援事業	認知症専門医や専門職がチームとなり、認知症の人やその家族等に対して早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた包括的・集中的な支援を行う。	4,558 3,688	4,721	4,721	A	現状維持		地域包括支援センター
●			各種検(健)診	疾病の早期発見のため、各種がん検診と健康診査を実施する。	78,031 76,738	92,340	92,340	A	業務改善		健康推進課

○分野目標4 安全・安心を守る



4-1 防災・減災対策の充実

現状と課題	東日本大震災以降も全国各地で大規模な地震が発生しているほか、集中豪雨や台風による水害・土砂災害が多発するなど、災害への関心が高まっています。市民の生命や財産を守るため、大規模化・複雑化・多様化する災害に適切に対応することができるように、防災・危機管理体制の強化が必要です。				施策の方向性	将来予想される宮城県沖地震や近年多発する風水害など、大規模災害の発生に備え、「白石市地域防災計画」の定期的な見直しや災害時における応援協定の締結を進め、さらなる防災・減災対策の充実を図ります。 また、災害応急対策の円滑な実施や災害時においても、行政サービスを維持し、早期復旧を図ることができるよう、「事業継続計画(BCP)」や各種マニュアルの定期的な見直しなどを進めます。		
指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
総合防災訓練 参加者数	3,687人	4,200人	5,000人	1,159人	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民参加型の総合防災訓練は実施せず、市職員、消防団及び自主防災組織の一部役員のみでの参加とした。	・新型コロナウイルス感染症が収束しない中で、総合防災訓練訓練参加者数を指標とした場合、中間値、目標値の達成は難しい状況にある。	・広報誌やホームページ等を活用し、また自治会、自主防災組織と連携した取り組みを続けながら、市民の防災意識の醸成に向け、各種防災情報の発信を行う。	D

4-2 交通安全・防犯対策の充実

現状と課題	本市の刑法犯発生件数は減少傾向にありますが、犯罪のないまちづくりを推進するため、関係団体や警察と連携し、地域ぐるみで防犯活動を行うことが必要です。 また、高齢者による危険運転などが社会問題となる中、高齢化のさらなる進展に伴い、高齢者に対する交通安全対策が求められています。				施策の方向性	市民の交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体との連携により、交通安全運動の街頭キャンペーン活動、重大な事故へと発展しやすい高齢者や子どもに対する交通安全教室など啓蒙活動を実施します。 また、防犯実働隊など、地域ぐるみで行う防犯活動を推進するとともに、防犯灯の定期的な更新や適切な維持管理に努め、防犯環境の整備を進めていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
交通安全教室の実施回数(保育園、幼稚園、小学校、中学校)	23回	28回	36回	26回	・交通安全教室については、市内保育園・幼稚園(7園、7回)・小中学校(12校、19回)に対し、交通指導隊の派遣希望を伺ったうえで開催した。	・春及び秋の交通安全運動に併せて年2回の開催を呼びかけているが、複数回の開催や交通安全教室のPR、内容の工夫等が必要と思われる。	・毎年、交通安全教室への指導隊員派遣希望調査を行いながら、月齢・学年に合わせた内容と実施時期の検討を行う。	B
高齢者向け研修会の開催回数	1回	2回	3回	0回	・高齢者向け研修会については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、中止とした。	・新型コロナウイルスの流行状況や、研修対象者の高齢者が集まりやすい季節等に開催するなど、開催時期の精査が必要。	・昨今の交通事故等の状況からも高齢者向けの研修会は必要であることから、新型コロナウイルス感染症対策を万全にするとともに、開催時期や開催内容を検討し実施する。	C
防犯実働隊の隊員数	148人	165人	200人	148人	・防犯実働隊は、既存の防犯実働隊が主体的に、地域内の見回りなどの活動を実施しており、市は、隊員の損害保険への加入手続きなどをサポートしている。	・防犯実働隊は、各隊が主体的に行っており、行政が関与している部分が少ない。	・防犯協会を通じて、各防犯実働隊の具体的な課題などの実情を聞き取り、活動への必要な支援を行う。	C

4-3 地域における防災力の強化

現状と課題	大規模災害に備え、自らの命は自らが守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」など、市民一人ひとりが防災意識のさらなる向上を図り、市民、地域、企業、団体などが連携し、防災・減災対策を適切かつ継続的に実施することができるよう地域防災力の強化が必要です。				施策の方向性	防災意識の向上を図るため、自主防災組織などが「自分たちのまちは自分たちで守る」ために実施する事業に対し、継続的な支援を行い、地域防災力の強化を図ります。 防災啓発活動や地域と連携した防災訓練などを通し、自助・共助・公助の基本的な考え方を共有し、それぞれの役割を果たすことができるよう、市民、地域、行政などによる相互連携の取り組みを進めていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
自主防災組織補助金 交付事業の利用団体数	60団体	65団体	70団体	53団体	地域における防災体制の整備促進を支援し、地域防災力の向上を図ることを目的に、自主防災組織補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、自主防災活動を控えている自治会・団体もあることから、補助金申請団体数は減少傾向となっている。	本市の自主防災組織率は90%を超え活動が定着化していることから、引き続き独自訓練の実施を働きかけるとともに、未組織の自治会に対しては組織結成に向けた支援を行うなど、地域防災力の更なる向上を図る。	C

4-4 消費者行政の推進

現状と課題	高齢化やグローバル化、高度情報通信化の進展など、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。それに伴い、特殊詐欺やインターネットトラブルなど消費者が被害に巻き込まれる事例が増加し、相談内容も複雑化・多様化しています。そのため、関係機関と連携し、消費者被害に関する注意や啓発活動の機会の充実を図るとともに、社会情勢の変化に伴う新しい情報を常に収集し、被害やトラブルの防止対策を講じていく必要があります。				施策の方向性	複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修会などへの参加を推進し、その専門的な知識や技能を習得することで、相談体制の強化を図ります。また、消費生活に関する意識啓発活動を推進することで、被害の未然防止に努めます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数	25回	30回	36回	0回	・コロナウイルス感染症予防のため、出前講座を実施することができなかった。	・高齢者に対する出張講座などは、コロナウイルス感染状況によっては今後も実施が難しくなる可能性がある。	・コロナウイルスの感染状況をみながら、出張講座の機会を確保していく。	D

4 安全・安心を守る 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●			白石市防災会議の開催	地域計画の作成やその実施の推進、防災に関する重要事項を審議する会議を開催する。	68 0	68	68	A	現状維持		危機管理課
●	○	○	災害に応じた危機管理体制づくり	各種災害の発生を想定した備蓄品の整備など、防災対策強化を図る。	5,702 5,369	4,326	4,326	S	現状維持		危機管理課
●		○	消防団の運営に関する事業	災害現場等への出場に対する報酬や訓練など、消防団が行う各種事業、消防団員用被服一式の購入、消防ポンプ積載車やポンプの管理など、消防団の運営に関する事業を行う。	70,958 60,703	74,961	74,961	A	拡大・拡充		危機管理課
●			スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、防災力強化を推進するため、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える施設の整備を検討する。	45,050 0	23,050	0	S	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室
●			春秋の交通安全県民運動中の街頭活動及び交通安全日の街頭指導	県民一人一人が交通安全意識の向上を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、関係機関・団体が協働して、県民総参加による交通安全運動を積極的に推進し、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を図る。	120 120	120	120	A	現状維持		危機管理課
●			ハザードマップの作成と配布	洪水・土砂災害などの災害が発生した場合、被害にあう可能性箇所や避難場所等を地図に示したものを作成し、全戸配布を行う。定期的な更新が必要である。	0 0	1,000	0	S	拡大・拡充		危機管理課
●		○	総合防災訓練	一時避難場所となっている各地区の集会所等への避難訓練と市内すべての指定避難所の開設・運営訓練を行い、災害発生初動期における地域住民の避難行動と施設職員、市職員などの連携した訓練を実施し、迅速かつ的確な行動と相互協力体制の確認を行う。	20 20	20	20	A	業務改善		危機管理課

○分野目標5 活力・賑わいを創る



5-1 農林業の振興

現状と課題	<p>農林産物価格の低迷や資材の高騰などに伴う農林業所得の減少と農林業従事者の高齢化により、農林業離れが進んでいます。所得の向上はもちろん、新たに農林業に取り組む方々の確保や農地の集積・集約を進めていくことが必要です。</p> <p>また、食品の安全・安心、品質などに対する消費者の関心やニーズが高まっています。そのような中で直売所は、消費者にとって生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農産物を購入でき、生産者にとっても流通コストの削減、少量多品目生産でも販売ができる場として重要性が増してきています。直売所同士が連携し、販売の活性化を図るとともに、付加価値の高い商品の生産と安定的な供給体制を構築していくことが求められています。</p>	施策の方向性	<p>生業として魅力ある農林業の振興を図るため、生産基盤の整備や農林産物の高付加価値化、販路の拡大を進め、安定的で収益性の高い経営を支援するとともに、新たに農林業に取り組む方々や認定農業者などの担い手の育成・確保に努めます。</p> <p>また、農地の保全と森林環境譲与税を活用した森林の保全に努め、地球温暖化防止や水源の涵養など森林が有する多面的機能の持続的発揮・促進を図ります。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
白石市鳥獣被害対策 実施隊員数	90人	95人	100人	90人	・狩猟免許取得補助金を活用をPRし、新規実施隊員の増員を図った。	・実施隊員の高齢化が進んでおり、若年層の確保が課題となっている。	・本市の鳥獣被害対策における実施隊員の果たす役割の重要性や活動状況、将来的なジビエの普及の期待、狩猟免許取得に係る補助金活用等をホームページや広報しろいしなどのPR活動のほか、地域とともに新規実施隊員の育成を推進し増員を図る。	C
農産物直売所連絡 協議会加盟店売上額	213,900千円	250,000千円	275,000千円	224,868千円	・新型コロナウイルスの影響で、イベントへの参加が困難であったが、会議、研修会を実施し、施設見学や法改正等についての学習を実施し、運営に関する情報共有を行った。	・多種多品目の農作物を、安定的に販売できる体制づくりが課題となっている。	・他施設の視察等を行い、売り上げ向上に繋がる取り組みなどを参考にし、各直売所で実施できる内容を検討、実施する。 ・店舗での販売のほか、イベントなどでの出展に積極的に参加し、知名度アップと販売額向上を図る。 消費者ニーズに合った農作物の販売を推進する。	B
みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示 制度取得者数	3人	6人	10人	10人	・農産物の高付加価値化のため、生産者へ説明等を実施し取組者を増やした。	指標達成	・今後も、高付加価値化の取組として生産者の理解を得るため、説明等を実施する。	A
人・農地プランの実質化	30%	60%	80%	100%	全9地区完了	・実質化されたプランを実行できる体制整備が課題となっている。	・地区ごとに具体的な進め方の話し合いを進め、共同利用機械を活用して実行できる体制づくりを行う。 ・法改正にあわせ、地域計画(人・農地プランの法定化)を策定する。	A

新規就農者数(人/年)	1人	2人	3人	4人	新規参入 2人 雇用 2人	・営農活動の継続が課題となっている。	・宮城県や農協とともに、就農相談、サポート体制を継続する。	A
認定農業者数(累計)	74人	84人	86人	65人	・新型コロナウイルスの影響で活動は制約されたが、イベントや研修会などを実施した。	・高齢化などにより、認定継続の申請を行わない認定農業者が増えていることで、減少傾向にあることが課題である。	・農業後継者や新規就農者に制度の周知を図り、認定農業者の増加を図る。	C

5-2 商工業の振興

現状と課題	<p>本市では、企業誘致方針として、高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業などの製造業をターゲットに首都圏などでトップセールスを行い、本市の企業立地環境のPRを行っています。市民アンケートにおいても、働く場に対する市民の関心や期待が高いことから、さらなる企業誘致のため、新たな工業団地の整備が必要です。豊かな地場産品や伝統産業を市内外にPRし、販路拡大や事業発展を図るとともに、後継者の育成・技術の継承にも取り組んでいます。人材や事業費の確保が大きな課題となっています。</p> <p>中心市街地では、人口減少、空き店舗の増加、郊外大型店の出店による衰退が進んでいます。これまで、商店街の活性化や賑わいの創出を図るために商店会などを支援してきましたが、会員数の減少や高齢化などの課題があるため、担い手の確保やモチベーションの維持・向上を図っていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>製造業を中心とした企業誘致を推進するため、企業立地環境の充実や積極的なPRを推進します。併せて、既存企業に対する事業活動支援の充実を図るとともに、中小企業などの安定的、持続的な経営基盤の強化に向け、経営指導や人材育成、事業承継などのための支援の充実を図ります。</p> <p>また、関係団体と連携しながら、賑わいのある商店街づくりを推進するとともに、白石温麺や白石和紙、弥治郎こけしなどの特産品、伝統産品の振興を図ります。</p>
-------	---	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
目標年次までの新規立地企業数(累計)	0件	5件	10件	0件	<p>新型コロナウイルス感染拡大による規制の緩和もあり、令和3年度は市内既存企業への訪問を開始した。東京、名古屋セミナーは中止となり、トップセールスでの企業誘致活動は実施できなかった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全日本こけしコンクールや春まつり、夏まつり等、本市の主要イベントが中止となる中、各種補助金と振興資金制度を維持して、賑わいづくりと地場産業、伝統産業の振興に寄与するとともに、中小企業の資金繰りを支援した。</p>	<p>企業誘致に向けて、工業団地や空き工場で提案できる場所がない。</p> <p>また、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復が急務となっているほか、中心市街地をはじめ地場産業や伝統産業においても、高齢化と担い手の不足が顕著となっている。</p>	<p>市所有の分譲可能な工業団地がなく、企業誘致が困難であったが、(仮称)白石中央スマートIC周辺整備で計画している新たな工業団地への企業誘致を促進するため、市長による企業立地環境のPRを積極的に実施していく。</p> <p>新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等を活用した割増商品券事業や事業継続支援金給付事業などにより地域経済の回復に努めるとともに、イベントの復活を契機として関係団体との連携を強化し、経済への波及効果を図る。</p>	C
製造業の製造品出荷額	16,602,453万円	16,800,000万円	19,000,000万円	15,306,509万円				D

5-3 観光の振興

現状と課題	<p>東日本大震災の発生から低迷した宮城県への観光客数は、平成30(2018)年度に過去最大を記録しました。本市の観光客数も、震災前の水準に回復し、新たな観光施設のオープンもあり、令和元(2019)年度に過去最大を記録しました。</p> <p>東北新幹線白石蔵王駅や高速道路のインターチェンジを有する交通の利便性を生かしつつ、本市を訪れることを目的とした旅行者が増えるよう、観光コンテンツの磨き上げと積極的で効果的なプロモーションにより、着地型観光を推進していく必要があります。</p> <p>また、国の成長戦略の柱の一つとして外国人誘客が掲げられるなど、全国で外国人観光客が増加しています。本市においても外国人観光客が増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う外出自粛や外国人の入国制限は、観光業にとって大きな打撃となっています。感染症予防対策の徹底を図り、安全・安心な観光をPRするとともに、インバウンド向けの情報発信や観光案内、地域・近隣市町との連携した観光コンテンツを造成していく必要があります。</p>				施策の方向性	<p>観光関連団体や近隣市町と連携し、推進体制の構築を図りながら、本市の強みである美しい自然環境や歴史的建造物などを活用した観光資源及び受入環境の整備を推進します。</p> <p>また、SNSをはじめ、様々な宣伝媒体を積極的に活用し、本市の魅力と観光コンテンツ情報を広く国内外に向けて発信していきます。</p> <p>さらに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、訪れる方も迎える側も安心できる、新しい旅のかたちに合わせて受入環境を整備します。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題
市内観光宿泊客数	135,916人	147,000人	165,300人	67,432人	<p>・新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、令和3年11月から本年2月まで宿泊キャンペーンを実施。東北6県を対象地域とし、1,904人の利用があり、予算の消化率は82%であった。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着くことである程度の回復は見込めるが、そもそも本市の認知度は低いと思われ、プロモーションの強化、範囲の拡大の検討が必要である。</p>	<p>・SNS広告など効果的な手法を用いて、対象を絞ったターゲティングによるプロモーションを行う。併せて、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図る。</p>	D
外国人の宿泊客数	2,957人	5,100人	8,265人	117人	<p>・新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、台湾、タイ、中国をターゲットとし、現地旅行博への出展、旅行会社へのプロモーション活動を行い、本市とその周辺地域の認知度向上を図った。</p>	<p>・平成28年度から東北観光復興対策交付金を活用し、インバウンド対応力の強化を図ってきたが、外国人観光客が訪れなくなって久しく、受け入れる側の心構えをはじめ、受入環境を再度整える必要がある。</p>	<p>・国外に向けてのプロモーション活動を継続し、認知度向上を図る。併せて、再度受入環境を整えるため、過去に実施した事業による成果を見直し、観光施設等における習熟度、定着度の確認を行う。</p>	D

5-4 雇用・就労支援の充実

現状と課題	<p>人口減少・少子高齢化が進行する中、労働力不足が顕在化し、地域経済の活性化には人材の確保が課題となっています。特に若者の移住・定住促進には魅力ある働く場は大きな要素であり、その創出を図っていく必要があります。</p> <p>近年の本市の有効求人倍率は1.00倍を超える状況で推移していますが、職種によっては求人と求職のバランスが悪くなっています。</p> <p>また、地域の活性化や健全な発展のため、若者の地域定着が重要であるとともに、企業にとっても、将来を担う若い人材の確保・育成がますます重要となっています。市民が将来にわたって安心して暮らし続けるためには、関係機関や企業と連携し、魅力ある働く場を確保していく必要があります。</p> <p>さらに、創業を支援するため、「創業支援等事業計画」に基づき、創業塾の開講や創業希望者の掘り起こしに向けた相談対応などを行っていますが、さらなる掘り起こしのため、金融機関や商工会議所などの関係機関と連携を図っていく必要があります。</p>	施策の方向性	<p>関係機関・団体と連携し、市内企業・事業所の人材確保に向けた取り組みを推進します。</p> <p>また、就労環境の改善や多様な働き方ができる雇用環境の整備を促進するとともに、企業誘致や創業支援の充実を図り、市内における魅力ある働く場を創出します。</p>
-------	---	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
創業者数(人/年)	1人	3人	3人	1人	<p>市内事業所に雇用されている労働者に対する技術の向上や資格取得のため、関係団体に補助金を交付するとともに、仙南地域職業訓練協会へ運営負担金を支出し、人材育成の支援を図った。</p> <p>また、創業を志す人材を支援するため、昨年に引き続き創業塾を開講し、前年比6名増の12名が受講した。</p>	<p>市内事業所従業員数は減少傾向にあり、若者の定着につながる企業誘致、地域づくり、職場づくりが必要となっている。</p> <p>また、創業塾の受講者数は増加しているが、実際の創業に結びついていないため、受講後のフォローを検討する必要がある。</p>	<p>関係機関・企業と連携して、地域と職場の魅力を醸成するとともに、創業塾の継続により、金融機関や商工会議所等の連携強化を図る。</p>	C
市内事業所従業員数	13,630人 (平成28年度)	13,300人	14,000人	13,086人				C

5-5 交流活動の促進

現状と課題	<p>全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されています。本市が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりを目指すとともに、歴史や産業により生まれた地域間交流を継続してその意味を次世代につなげることが必要です。</p> <p>また、地域社会ニーズの多様化により、多様な生き方を実現できる、認め合うまちづくりが求められていますが、世代間、異文化、異業種の交流やつながりを生む場が少なく、市内のお祭りやイベント、地域での活動などにおいても参加率の低下が課題となっています。市民が地域行事を通じて協力し合い、地域との交流・つながりができることで、地域を活性化することが重要です。そのためにも、地域行事が市民同士のつながりや交流する場のひとつとなるような、参加しやすい仕組みづくりが必要です。</p> <p>さらに、市内に在住する外国籍市民も増加しつつあり、日本人と同様に生活に必要な情報や地域の情報が伝わるような取り組みも必要です。</p>	施策の方向性	<p>観光や各種イベント、地域行事などへの参加・参画を通じて、様々な地域や世代の人たちとの交流機会を充実させ、賑わいのあるまちづくりの推進により、関係人口の拡大を図ります。</p> <p>また、多様な価値観や文化を持つ人との交流・つながりの中で、お互いを尊重し、多様性を認め合い、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進します。</p>
-------	--	--------	---

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
市民体育大会、地区体育大会の参加者数	4,470人  (平成30年度)	4,520人	4,560人	0人	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	・新型コロナウイルス感染症の収束が課題である。	・新型コロナウイルス感染症の対策とともに自治会との協力を重ねていく。	D
鬼小十郎まつりにおける外国人来場者数	150人	180人	300人	0人	・鬼小十郎まつりは中止となったが、代替イベントとして片倉鉄砲隊、白石居合道会による演武披露を実施した。	・外国人観光客の集客が不透明となっている。	・コロナ禍前同様の外国人観光客の来日が見通せない状況であることから、国内向けの情報発信を継続して行うとともに、外国からの観光客の受け入れ再開に向け、観光関係団体・国際交流関係団体との連携を強化し、外国人に対し情報提供を行う機会の創出を図る。	D

5-6 移住・定住の促進

現状と課題	<p>社人研の推計では、本市の人口は今後20年間で約1万人が減少するというデータが示されており、地域の活力低下が懸念されます。特に若者の移住・定住を促進することで、人口の増加及び地域の活性化を図る必要があります。</p> <p>東日本大震災以降、東北沿岸部では、大学進学や就職を機に地元を離れた若者がUターンし、定住しているケースが見受けられます。中には、復興のためNPO法人の立ち上げや起業・創業により、地域を活性化しているケースも見られます。本市でも将来のUターンによる定住や次世代のまちづくりの中核を担う人材の育成が求められており、シビックプライドをいかに醸成するかが課題となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてテレワークが推奨され、多くの企業において急速に導入されるなど、地方にいても都市部と同様の働き方ができる就労環境の整備が進んできています。ウイズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式において、本市で暮らしながら働くことのできる魅力を発信し、移住・定住につなげていくことが重要です。</p> <p>さらに、関係人口を創出するため、首都圏在住者とイベントを行っています。さらに有効なPRを行うためには、市全体が連携し取り組む必要があります。</p>	施策の方向性	<p>移住・定住を促進するため、各種情報提供の充実や生活体験機会の提供、暮らす人々の生活や歴史の紹介を通じて暮らしの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図る取り組みを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、都市部の企業を中心にテレワークが広がるとともに、国は、休暇先で仕事をするワーケーションを推進しており、都市部からの新たな人の流れをとらえ、関係人口の拡大を図ります。</p>
-------	--	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
移住相談件数	29件	40件	50件	35件	・新型コロナウイルスの影響でイベント数が減ったり、移住交流サポートセンターが利用できなかった時期もあったが、移住に関する情報発信や住民とのコミュニケーション活動支援を行った。	・移住に関する情報を広く周知すると共に、本市の立地環境や興味を持ってもらえるような情報発信をどのようにして行うかが課題である。	・移住フェア等での積極的なPR活動を行うと共にWebサイトの充実を図ることで移住に関する情報を広く周知する。また相談者に寄り添った対応ができるよう情報収集に努める。	B
移住体験住宅の利用件数	12件	20件	24件	4件	・新型コロナウイルスの影響で利用できない時期があった。利用された方には滞在計画書や滞在実績報告書を提出いただくとともに移住相談を行い、今後の移住サポートに結びつけている。	・市街地と山間部が試せる住宅が2棟あるので、利用者増に向けた取り組みが課題である。	・移住フェア等での積極的なPR活動を行うと共に、Webサイトの充実を図ることで移住体験住宅に関する情報を広く発信する。また相談者のニーズに合わせた対応ができるよう情報収集に努める。	D

5 活力・賑わいを創る 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●		○	農道事業	農道個別施設計画に基づき農道橋の適切な診断や保全対策を実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。用排水路・ため池等の農業用施設を管理・整備することにより、維持管理を容易にし生産性の向上を図る。農道を整備・管理することにより大型化する農業機械の通行を確保し、安定的な資材の搬入や作物の出荷を確保する。	5,384 5,107	5,000	6,000	B	現状維持		建設課
●			農林産物ブランド推進事業	食味日本一の「しろいし米」復活プロジェクトに対し、白石産ササニシキの新たな販路拡大とブランド化を推進するため、首都圏でのPR販売会への出店や食味コンテストなどに出品する経費に対して補助する。	800 800	800	800	B	拡大・拡充		農林課
●			農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を支援(補助)する。	1,500 1,500	0	0	C	拡大・拡充		農林課
●			賑わい地域づくり推進協議会負担金	しろいしSun Parkの各施設間の密接な連携により、施設全体の円滑かつ自立的な運営を図るために設立した「賑わい地域づくり推進協議会」の運営支援を行う。	60 60	60	60	C	現状維持		農林課
●			水田高度利用団地化推進事業補助金	水稻の転作を推進する上で、従来のバラ転作から集団で取り組む農業者に対し、一定の団地化要件を満たした場合、支援(補助)を行うことによって、水田農業構造改革を推進する。	1,567 1,567	1,750	1,750	S	拡大・拡充		農林課
●			工業団地造成事業	「(仮称)白石中央スマートインターチェンジ」と一体的に工業団地を造成し、企業誘致推進を加速することで、雇用・税収の増加と市民サービスへの還元を図る。	55,566 22,624	66,847	0	A	現状維持		SIC・企業立地推進室
●	○		空き店舗等対策事業補助金	新規に空き店舗等を利用して創業を行う者に対し、店舗改装費の一部を補助することで創業の支援及や商店街の活性化を図る。	500 353	500	500	B	現状維持		商工観光課
●	○		伝統産業継承事業委託料	本市の伝統的工芸品である白石和紙は、平成27年3月に唯一の生産事業者であった白石和紙工房が廃業したことにより、現在産業としては中断している状態であるが、その製法技術は市民団体の蔵富人が引き継いでいる。蔵富人への支援を通して、白石和紙の製法技術の継承、市民等に対する理解促進を図る。	740 740	740	740	A	現状維持		商工観光課

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		地域おこし協力隊を活用した観光振興事業	白石城を中心に、甲冑試着体験をはじめ歴史的資源を活用した観光コンテンツの創造、イベントの企画運営により、歴史愛好家や外国人旅行者の集客を図るとともに、地域資源の掘り起こしにより賑わいを創出する。	9,400 9,400	9,600	9,600	A	業務改善		商工観光課
●			宮城県等関係機関との連携(観光)	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会など県が実施主体となるものや、自治体と観光関連事業者で構成される団体に加盟することで、各団体で持つ様々な広報媒体を活用し、広く国内外に情報発信を行う。	1,183 1,183	1,003	1,003	S	現状維持		商工観光課
●	○		蔵王周辺市町との連携によるインバウンド推進事業	蔵王連峰を囲む宮城県、山形県の自治体が「蔵王」をキーコンテンツに連携し、プロモーション活動や外国人旅行者の受入環境の整備を行い、蔵王周辺地域全体のインバウンド対応力の強化を図ることで、周遊する外国人旅行者の増加を目指す。	27,643 23,012	0	0	B	業務改善		商工観光課
●	○		近隣市町との連携による観光振興事業の推進	「蔵王」、「サイクルツーリズム」、「ガーデンツーリズム」などキーコンテンツによる連携を推進し、本市とその周辺地域を周遊する観光客の増加を目指す。	380 380	370	370	A	現状維持		商工観光課
●			白石市観光協会事業補助金	市内観光事業者や関係団体が連携し、地域全体で観光振興に取り組むことができるよう支援する。	7,200 7,200	9,059	9,059	A	現状維持		商工観光課
●	○		スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの設置を最大限に活用していくため、スマートインターチェンジの周辺を整備し地域活性化を図る。	45,050 0	0	0	S	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室
●	○		白石市創業塾(創業支援等支援計画)	国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、创业者のスキルアップを図るための「創業塾」を関係機関と連携して開催することで、創業の後押しや事業の継続性向上を図る。	344 344	344	344	A	現状維持		商工観光課
●	○		白石市定住者補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した転入者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と移住定住促進を図る。	19,700 13,800	12,500	12,500	B	現状維持		まちづくり推進課
●	○		白石市市民住宅取得補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した市内在住者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と定住促進を図る。	10,000 8,000	7,000	7,000	B	現状維持		まちづくり推進課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	自己 評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		学生活動等連携事業	中学校や高校などと連携し、地域や市内企業への関心を高めるとともに、市外の学生による地域との交流活動を支援し、関係人口への意識を醸成することで、人材育成や若者の地元定着を促進する。	0 0	0	0	B	現状維持		まちづくり 推進課

〇分野目標6 まちの未来を描く



6-1 豊かな自然環境の維持

現状と課題	<p>本市は、平地から高山帯まで広がる豊かな自然環境、豊富な動植物を有しており、多くの市民が山岳や水辺、田園風景などの優れた自然景観を誇りに感じています。雄大な蔵王連峰や水芭蕉の森・どうだんの森、材木岩、碧玉溪など自然とふれあえる場に恵まれており、この豊かな資源である自然環境・自然景観の維持・向上が必要です。また、農業後継者や林業の担い手の不足により、耕作放棄地や荒廃した山林が中山間地域を中心に増加し、里山・里山の機能の低下が懸念されています。</p>	施策の方向性	<p>森林の適切な管理や優良な農地の保全と育成を行うことで、蔵王連峰などの美しい山岳や田園風景など自然景観の保全に努めます。里山や森林で行う開発行為には、自然景観などへ配慮するよう指導するとともに、里山や自然が織りなす特徴的な景観を失うことがないように保全策を講じます。</p> <p>また、自然とふれあえる場の整備、保全及び適切な管理とともに、希少動植物が生息・生育できる環境の保全、創出に努め、生態系の保全に取り組みます。有害鳥獣による人や農作物への被害を防止するための効果的な被害防止策を構築します。</p> <p>さらに、自然観察会などの体験学習を取り入れた環境学習や環境関連のイベントで、環境問題に関する情報の発信や普及・啓発を行います。</p>
-------	--	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
生態系調査の実施回数(累計)	0回	1回	1回	0回	・市の太陽光発電設備設置事業指導要綱に係る完了検査時に、施設周辺の生態系にどのような影響があるのか事業者と意見交換を行った。	・希少動植物が生息・育成できる環境の保全を考えるために、実態数等の調査が必要である。	・生態系調査に向けた予算確保やコンサルタント事業者との打ち合わせを行い、事業実施に向けた方向性を検討していきたい。	C
環境関連イベントなどの開催回数	0回	1回	1回	0回	・県主催の3R推進会議に出席し、民間企業等と環境教育について情報交換を行った。なお、例年開催している「子どもリサイクル教室」「短期リサイクル教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	・幅広い世代に、環境について学んでもらう機会をどのように設けるか、またどのような内容であればが関心を持ってもらえるか検討する。	・関係機関や市役所内部で連携し、関連イベント等が開催できるか検討する。 ・民間企業と共同でリサイクル教室などを開催し、環境について学べる場を提供する仕組みを構築していきたい。	C

6-2 快適な生活環境の構築

現状と課題	<p>本市は、美しい山岳を有し、水環境・大気環境がとても清らかで、多くの市民が空気のきれいさ、自然のかおりを誇りに感じており、今後も水環境・大気環境の維持及び快適な生活環境の構築に向けた取り組みが求められています。</p> <p>また、人口減少や高齢化などにより住宅を中心とした空き家が増加しています。放置されている空き家は、防災、防犯、環境、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすこともあり、空き家対策の実施が求められています。</p> <p>さらに、公共施設や水道事業、下水道事業では、使用している設備の老朽化が進む中で、安定的に事業を継続するための調査や診断のほか、設備などの更新が必要であり、将来にわたり持続可能な手法の確立が課題となっています。</p>	施策の方向性	<p>市民が安全で安心して暮らすことができるよう、居住環境の整備や良質な水の安定供給、水質の保全、公害対策を行い、快適な生活環境の構築を目指します。</p> <p>空き家の所有者及び管理者に対する適正管理の支援と移住・定住の促進を図るため、空き家の活用・流通を促進します。</p> <p>また、多くの市民が不満を感じているマナー・モラルを把握し、マナーのよいまちを目指すため、実効性のある対策を検討・実行します。</p>
-------	--	--------	--

指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R3 評価
水道管路の更新率 (累計)	3.26%	5.00%	10.00%	4.71%	・老朽化している市中心部の鋼管等の配水管路を主に更新、地震対策として管種は耐震管とした。	・水道工事を担当する職員の不足、技術者の減少により、計画・設計・積算・工事監督の各業務へ注力が困難となっている。 ・更新を必要とする老朽管はこれまでの修繕・改修等により複雑化しているため老朽管の把握に時間を要している。	・「白石市水道ビジョン」に基づきPDCAサイクルを実践、継続的に改善することにより、計画的な水道管路の更新を達成する。	B
空き家等の利活用戸数 (累計)	0件	7件	15件	1件	・空き家バンクへの登録物件が2件、賃貸物件の契約が1件成立した。	・管理不良のまま放置された空き家については、すぐに人が住める状態でない家屋が多く、「空き家バンク」で紹介することが難しい物件も多い。	・移住交流サポートセンター109-oneと連携しながら、広報紙やホームページで空き家バンク制度の更なる周知徹底を図り、登録件数の確保に努める。	B
市内一斉クリーン作戦でのごみ回収量	26.38トン (平成30年度)	現状値より削減	中間地より削減	23.90トン	・地域における環境美化の促進を図り、清潔で美しいまちづくりを推進することを目的として、年2回(9/26、3/27)実施した。	・年2回(9月下旬、3月下旬頃)の市内一斉クリーン作戦のみでは、ゴミ回収量の削減は難しい。	・引き続き、市内一斉クリーン作戦を年2回実施し、地域における環境美化の促進を図る。 ・地域組織団体等が実施する環境美化活動を支援し、ゴミ回収量の削減に努める。	B

6-3 道路・公共交通の整備

<p>現状と課題</p>	<p>本市は、東北新幹線、東北本線、東北自動車道、国道4号が南北に縦断しており、国道113号が東西に横断しています。高速交通網となる東北自動車道は、市北部に白石インターチェンジが設置され、企業進出や沿線企業の活動により地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。本市の中心市街地は白石インターチェンジと国見インターチェンジの間に位置しており、この位置にスマートインターチェンジが整備されることで、新たな企業誘致の実現、中心市街地の活性化、観光振興などの効果が期待されます。</p> <p>また、道路施設の老朽化による補修費用の増加、除草作業・側溝の維持管理作業などの行政依存度の高まり、市民生活に密着した道路の改良・整備などが課題となっています。</p> <p>さらに、本市の公共交通機関は、東北新幹線、東北本線、民間路線バス、民間タクシーに加え、市民バスと乗合タクシーがあります。公共交通の中核となる市民バスは、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあり、運行路線の縮小によるサービス水準の低下を招きかねない状況にあります。</p> <p>加えて、既存の公共交通では対応できない山間地域などでの住民主体の移動・外出サービスの必要性が高まっています。</p>				<p>施策の方向性</p>	<p>道路、橋梁などの状況把握に努め、適切な維持管理及び長寿命化により、安心して通行できる道路環境の整備を推進します。</p> <p>市民が利用しやすい市民バス、乗合タクシーの運行を継続するとともに、既存の公共交通では対応できない地域や高齢化のさらなる進展に伴う市民生活の足の確保を図るため、住民主体の移動・外出サービスの整備を検討します。</p>		
<p>指標</p>	<p>現状値 (令和元年度)</p>	<p>中間値 (令和7年度)</p>	<p>目標値 (令和12年度)</p>	<p>実績値 (令和3年度)</p>	<p>令和3年度の取組実績</p>	<p>指標達成に向けた課題</p>	<p>今後の取組方針 具体的な改善策</p>	<p>R3 評価</p>
<p>しろいしサンキューロードプログラム登録団体数</p>	<p>13団体</p>	<p>16団体</p>	<p>18団体</p>	<p>14団体</p>	<p>・1団体から申請があり、サンキューロードサポーターの認定を行った。認定した各団体のボランティア活動により、道路の清掃、緑化等を環境の美化活動が推進できた。</p>	<p>・人口減少・少子高齢化の進展に伴い、サンキューロードサポーターとなる登録団体数が思うように増加しないと考えられる。</p>	<p>・サンキューロードサポーターが行っている具体的な活動の紹介、そして、ボランティア活動、環境の美化活動への共感が得られるよう周知していく。</p>	<p>B</p>
<p>市民バス利用者数</p>	<p>98,556人</p>	<p>99,000人</p>	<p>101,000人</p>	<p>80,116人</p>	<p>本市公共交通のマスタープランとなる「白石市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民バスの利用実態や市民ニーズに合わせた運行経路や運行時刻の見直しを行うとともに、市民バス総合時刻表を作成・配布し、利用者の利便性の向上を図った。</p>	<p>・平成29年6月に「白石市地域公共交通網形成計画」を策定し、これまで当該計画に基づき、市中心部を巡回する「まちなか循環便」を新たに運行するなど、地域公共交通の活性化を進めてきた。まちなか循環便や一部の路線については、利用者数が堅調であるが、人口減少、少子化、新型コロナウイルス感染症の影響などにより市全体では利用者数が減少傾向にあり、地域公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下を招きかねない状況にある。</p>	<p>・令和4年度に新たな地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の策定を予定していることから、本市の公共交通の現状やまちづくりの方向を整理し、地域・住民ニーズ等の調査結果から、地域公共交通の役割、課題の整理を行い、地域の特色を活かしたまちづくりの方向と住民・地域ニーズにあった持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を検討する。</p>	<p>D</p>
<p>住民主体の移動・外出サービスの導入地区数</p>	<p>0地区</p>	<p>1地区</p>	<p>5地区</p>	<p>0地区</p>	<p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や公共交通の利用を控える傾向があったことや観光客が減少したことなどから、利用客が大きく減少した。</p>			<p>C</p>

6-4 魅力ある都市空間の整備

現状と課題	<p>本市は、西部に蔵王連峰を臨み、市内には75カ所の公園や緑地が整備されるとともに、東北新幹線、東北自動車道などの交通網に恵まれ、豊かな自然と交通の利便性が共存する魅力的な都市です。</p> <p>また、魅力ある都市空間の整備を図るため、景観法に基づく景観計画を策定し、本市の良好な景観の創出、保全、活用を推進する必要があります。</p> <p>さらに、市民の憩いの場である公園や緑地は、環境保全やレクリエーションの場を提供しているほか、防災、景観形成など多面的な機能を有しています。地域に有する地理的条件や歴史的背景を踏まえながら、地域の特性を生かした市民に親しまれる公園・緑地の維持管理が求められています。</p>				施策の方向性	<p>都市計画道路の見直しにより、過度な公共投資の抑制と効率的な都市計画道路の整備を図ります。</p> <p>また、市民の憩いの場や防災機能を有している公園や緑地を安全・安心に長期間利用できるよう、市民協働による公園管理や緑化活動に取り組みます。</p> <p>さらに、豊かな自然の保護、適正な土地利用の確保のため、適正な開発行為の指導を行います。</p>		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和3年度)	令和3年度の取組実績	指標達成に向けた課題
都市計画道路の見直し進捗率	83%	100%	100%	83%	・都市計画道路の見直しに係る都市計画決定の変更のため、本市の都市計画に関する基本的な方針となる「第二次白石市都市計画マスタープラン」を策定中である。	過年度において都市計画道路の見直しの成果が完成しているが、年数が経過していることから、再度、関係機関との協議が必要となる。	「第二次白石市都市計画マスタープラン」とともに令和4年度内の完了を予定している。	C
景観法に基づく景観計画の策定進捗率	67%	100%	100%	100%	・令和2年12月宮城県において「仙南地域広域景観計画」を策定し、景観行政団体へ移行した。また、令和3年3月「白石市景観条例」を制定し、令和3年7月1日から施行。	指標達成	-	A
都市公園施設の長寿命化の推進率	78%	80%	100%	78%	・益岡公園テニスコートの大規模改修や照明器具のLED化工事を実施。その他、市内公園の遊具修繕工事を実施し、ライフサイクルコストの減少を図った。	・長寿命化計画や定期点検結果に基づき、修繕・改修を進めているが、同時に経年劣化が進み破損する施設も同程度あるため、指数を改善するためには大規模な改修が必要になる。	・細やかな点検や定期的なメンテナンスにより、経年劣化を遅らせる。また劣化のしにくい素材を活用した施設の更新など、長寿命化を常に意識する。	C
地域団体による街区公園・緑地の維持管理率	77%	80%	100%	70%	・地域特性を活かした市民との協働による公園管理に取り組むために公園愛護会と連携を密にし、維持管理活動を行った。	・公園愛護会の人員減少や高齢化が進んでおり、活動が縮小している団体がある。	・市民が愛着をもてる公園整備を行うと同時に、公園愛護会からの意見・要望を正確に把握して、自主的な公園維持活動を支援していく。	C

6 まちの未来を描く 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○		森林環境税(森林環境譲与税)に関する取り組み	所有者・境界不明や高齢化に伴う担い手不足等により森林の荒廃が進んでいることから、森林環境譲与税を活用し、所有者に代わって市が計画を策定し森林を整備する。また、林業の活性化を図るため、水源の涵養や地球温暖化防止等の森林が持つ多面的機能の発揮を促しながら、自然環境と自然景観の維持を図る。	20,959 20,915	8,158	8,158	B	拡大・拡充		農林課
●	○		担い手支援事業	認定農業者連絡協議会により、認定農業者どおしの情報交換や連携が図られるよう支援。また、人・農地プランの実質化と農業次世代人材投資事業を推進し、農業の中心経営体となる担い手の安定した農業経営を図るため支援するとともに、新たな担い手の確保に努める。	2,410 2,406	2,028	2,028	C	拡大・拡充		農林課
●	○		耕作放棄地対策事業	耕作放棄地の防止を図り、自然環境と自然景観の維持を図るため、農地中間管理事業を活用した人・農地プランの実質化を進め、担い手への農地の集積・集約化を促進する。	850 846	468	468	S	業務改善		農林課
●	○	○	有害鳥獣による農作物の被害を減らすための捕獲(許可)事業	イノシシやサル、熊などの有害鳥獣による農地や農林作物被害への防止と自然環境と景観形成を図るため、生息調査を行うほか、鳥獣被害対策実施隊がイノシシや熊を捕獲、解体、処分するための活動に対し支援する。	22,600 9,000	23,500	23,500	B	拡大・拡充		農林課
●			白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取組の推進	「第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市施設の温室効果ガス排出量を令和12年度までに平成25年度比2,248t-CO2/年削減することを目指す。	0 0	0	0	A	現状維持		市民生活課
●		○	水道事業	快適な生活環境を構築するため、安全安心な水の供給を行う。	895,000 914,854	1,019,000	1,031,000	A	拡大・拡充		上下水道事業所
●		○	公共下水道事業	公共下水道の地域を対象に接続率の向上を図り、また効果的な施設の管理運営に務める。	309,000 293,754	293,000	265,000	A	拡大・拡充		上下水道事業所
●			空家等対策の推進に関する特別措置法	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。	0 0	0	0	B	現状維持		建設課

重点事業	総合戦略	国土強靭化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	自己評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●			白石市空家等対策計画	国・県・市町村・所有者や管理者それぞれの責務を定め、空家等の対策を総合的に推進する。	935 935	366	366	B	現状維持		建設課
●	○	○	スマートインターチェンジ整備事業	地域活性化の起爆剤としてスマートインターチェンジの整備を行う。東北道本線から料金所までをネクスコ東日本が整備し、料金所から接続道路までを市が整備する。	333,324 33,286	110,626	86,000	A	拡大・拡充		SIC・企業立地推進室
●			しろいしサンキューロードプログラム	管理道路の一定区間において、清掃や緑化作業などの美化活動等を定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を認定し、必要な援助等を行う。	300 297	0	0	B	現状維持		建設課
●		○	道路メンテナンス事業	国が定める統一的な基準により、5年に1度、近接目視による点検の実施と統一的な尺度での健全度の判定区分を4区分に設定し診断を行い、その結果を踏まえ橋梁長寿命化修繕計画を策定。橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全の修繕工事を計画的に実施する。	217,791 217,791	74,620	1,328,000	B	現状維持		建設課
●			長寿命化事業	将来的なコスト縮減を勘案した合理的な維持管理を図るため、予防保全の舗装修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減と道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保するため修繕工事を実施する。	21,200 15,345	20,700	未定	B	現状維持		建設課
●		○	社会資本整備事業	市道側道東9号線ほか1路線道路改良事業 延長600m 幅員5m 当該路線は現況幅員が狭隘なため緊急車両の通行に支障を来していることから、現道を拡幅整備し、地域住民の安心安全の確保と通行車両や歩行者の安全な通行を確保する。	70,755 70,755	54,100	0	B	現状維持		建設課
●			市道等改良事業	道路施設の機能保全のため、緊急度や優先度の高い路線を選定し整備を実施する。	2,000 2,000	41,900	36,000	B	現状維持		建設課
●		○	交通安全施設設置工事	地区住民要望や道路巡視により必要と判断された、道路反射鏡やガードレール、区画線などを整備し、安心して通行できる安全な道路の確保を目指す。	7,120 7,120	7,000	7,000	B	現状維持		建設課
●			地域主体の公共交通体制の構築	市民バスや乗合タクシーで市内全域の交通をカバーすることは、難しいことから、地域自ら検討、運営、維持していくための仕組みづくりやその運営を担う組織づくりなどをまちづくり協議会などと検討する。	0 0	0	0	B	業務改善		まちづくり推進課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	自己 評価	担当課
					令和3年度	令和4年度	令和5年度				
●	○	○	白石市都市計画道路見直し	本市の都市計画道路全13路線のうち、全て完成している路線は4路線であり、他9路線は概成済みであるが、未整備区間がある状況となっている。このうち、整備予定や整備中の路線、区間を除くと7路線8区間については、整備の方向性等が定まってない状況であることから、これらの路線について、宮城県のガイドラインに沿って見直しを行う。	0 0	0	0	A	現状維持		都市創造課
●	○		仙南地域広域景観計画	仙南地域広域景観マスタープランの考え方を踏まえ、仙南地域広域景観計画による緩やかな景観コントロールが必要な地区について、地区別の景観形成方針や景観形成基準を整理することで、仙南地域が一体となって取り組む景観形成の契機とし、「仙南地域らしさ」を象徴する良好な景観の保全・形成を図る。	0 0	0	0	A	現状維持		都市創造課

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略  
令和3年度実施状況

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略【数値目標・重要業績評価指標(KPI)】

○基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
住民基本台帳人口における 市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%	47%
法人市民税均等割納税義務者数	764事業所	770事業所	759事業所

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
白石市農作物直売所連絡協議会 加盟直売所販売収入金額	213,900千円	250,000千円	224,868千円
認定農業者・新規就農者数	74人	84人	69人
企業誘致による従業員増加数	-	110人	0人
立地協定締結企業数	-	5社	0社
地域おこし協力隊員の定住者数	-	6人	1人

○基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
年間観光客入込数	1,198,378人	1,300,000人	866,782人
転出超過数の改善	237件	170件	167人

【重要業績評価指標 (KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
企業版ふるさと納税活用件数	-	2件	1件
移住交流サポートセンター相談件数	29件	200件	35件
空き家バンク成約件数	-	7件	1件

○基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
出生者数	135人	150人	135人
英語検定・漢字検定・数学検定 受験支援事業の利用者数	-	1,300人	1,140人

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
しろいし子育て応援アプリダウンロード数	-	400件	255件
子ども女性比 (0~4歳の子ども数) / (15~49歳の女性 の数)	17%	20%	15%
待機児童数	26人	0人	0人
婚姻届数	104件	100件	77件
全国学力・学習状況調査の 平均正答率(%)	(小学校) 国語: 62(-2) 算数: 62(-5) (中学校) 国語: 66(-7) 数学: 51(-9) 英語: 46(-10)	全国平均以上	(小学校) 国語: 61(-3.7) 算数: 64(-6.2) (中学校) 国語: 61(-3.6) 数学: 50(-7.2) 英語: 実施なし

○基本目標4 とともに支え合い、まちの未来を描く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
白石に誇りを持てると思う 市民の割合	27.7%	60%	25.0%
ふるさと納税寄附金受入額	564,739千円	600,000千円	750,384千円

【重要業績評価指標(KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)
白石に住みたい・住み続けたいと思う 市民の割合	52.4%	70%	33.2%
第2層生活支援コーディネーターの 配置地区数	5地区	7地区	5地区
課題解決型の共同学習に 取り組む地区数	3地区	6地区	3地区
学校給食における県産品利用率	28.7%	40%	27%
1日あたりJR白石駅乗降者数	2,860人	3,000人	2,405人
歴史文化関連施設来館者数	96,097人	98,000人	45,497人